

**医療介護総合確保促進法に基づく  
福岡県計画**

**令和4年1月**

**福岡県**



### (3) 計画の目標の設定等

#### ■ 福岡県全体

##### 1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

##### ① 地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

##### 【定量的な目標値】

- ・令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

医療機関数	5 医療機関	→	5 医療機関
高度急性期病床	68 床	→	68 床
急性期病床	560 床	→	448 床
回復期病床	54 床	→	64 床
慢性期病床	200 床	→	188 床

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

今後必要となる訪問診療や訪問看護の確保を図るための対応策、とびうめネットを活用した多職種連携の推進等について、「地域医療構想調整会議」において関係者間で十分協議を行い、在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで、それぞれの地域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数：28,001 人／月(H29) → 42,095 人／月(R5)
- ・ 令和3年度末までに蓄積するビッグデータ（人口・医療・介護・検診）数：約41.3億件
- ・ デイホスピス設置箇所：3 箇所
- ・ 地域在宅医療推進協議会の開催：年 2 回
- ・ 訪問看護ステーションスキルアップ研修会の開催：年 9 回（270 人）
- ・ 在宅薬物療法に関する専門的な研修会：8 回開催、80 名以上
- ・ 歯科専門職研修会：2 回開催、参加者 200 名

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- 介護サービスの供給体制の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期の介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス等の介護基盤の整備を行

う。

○ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境の整備及び多床室の個室化を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム

（床数） 10,385床 → 10,421床

（事業所数） 681カ所 → 685カ所

・小規模多機能型居宅介護事業所

（利用者数） 5,688人/月分 → 5,707人/月分

（事業所数） 279カ所 → 281カ所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

（利用者数） 1,669人/月分 → 2,434人/月分

（事業所数） 65カ所 → 73カ所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

（利用者数） 804人/月分 → 897人/月分

（事業所数） 33カ所 → 36カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

医師については、県全体では、人口10万人当たりの医師数は全国平均を上回っている状況であるが、地域偏在や救急、小児、産科・産婦人科など診療科による偏在が大きな課題となっていることから、地域医療支援センターにおける医師確保対策をはじめ、地域偏在や診療科偏在の緩和、解消等に引き続き取り組んでいく。

看護職員については、人口10万人当たりの数は全国平均を上回っているが、第7次需給見通しでは平成26（2014）年時点で充足はできていない状況にあり、また、今後は、在宅医療の中心となる訪問看護師の確保が重要な課題となるとともに、専門性を確保するための育成支援が求められていることから、ナースセンターの機能強化により復職支援に努めるとともに、看護職員の質の向上や離職対策として研修の充実、質の高い看護教育の確保のための看護師等養成所への運営費支援、看護職員等の勤務環境の改善等に取り組むことで、総合的な看護職員の確保を図っていく。

【定量的な目標値】

・小児救急医療電話相談件数：50,000件

・短時間勤務導入促進事業の利用者数：7名

・手当支給施設の産科・産婦人科医師数：R2実績（672名（手当支給医師数））を上回る

・寄附講座設置大学数：3大学

・緊急医師確保対策奨学金貸与者数：5名

- ・ 専門研修資金貸与医師数：産科 12 人、小児科 6 人
- ・ 看護師養成所運営費補助施設数：35 校 44 課程
- ・ 看護教員養成講習会受講者数：40 名
- ・ 看護職員における新卒就業者数の増加（H31.3：2,625 人）
- ・ 看護職員フォローアップ研修受講者数及び実施施設数の増加（R1：2,799 名 79 施設）
- ・ ナースセンターサテライト利用者の増加（R1:14,504 人）

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度の福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。

### ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

いわゆる「働き方改革関連法」により、令和 6 年 4 月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用される。現在の医療は医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている面があり、地域医療体制を確保しつつ医師の労働時間を短縮する必要があるため、医療機関が実施する勤務医の負担軽減及び処遇改善に関する取組みについて、地域医療介護総合確保基金を活用して支援を行っていく。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金補助施設数：16 施設

## 2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月

## ■ 福岡・糸島区域

### 1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の 2 市から構成されており、令和 3 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 1,666,612 人、高齢者人口は 375,041 人、高齢化率 22.5%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（27.7%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とす

る。

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで福岡・糸島区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

### 【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、福岡・糸島区域においてもその着実な進捗を図る。

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

- 県内一番の都市部であり、将来の高齢者数の動向なども踏まえた、バランスのとれた介護基盤の整備が求められている。
- このため、地域包括ケアシステムの構築に向けて、認知症高齢者グループホームや定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の多様な施設の整備を行う。

### 【定量的な目標値】

#### ・認知症高齢者グループホーム

(床数) 2, 250床 → 2, 268床

(事業所数) 139カ所 → 140カ所

#### ・小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 1, 120人／月分 → 1, 120人／月分

(事業所数) 58カ所 → 58カ所

#### ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

(利用者数) 449人／月分 → 590人／月分

(事業所数) 18カ所 → 20カ所

#### ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 170人／月分 → 170人／月分

(事業所数) 7カ所 → 8カ所

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

### 【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、福

岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和3年4月～令和4年3月

### ■ 粕屋区域

#### 1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び粕屋町の1市7町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は294,967人、高齢者人口は70,281人、高齢化率23.8%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで粕屋区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から令和5年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、粕屋区域においてもその着実な進捗を図る。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- 福岡・糸島区域に隣接する人口増加地区であり、将来の高齢者数の動向なども踏まえ、バランスのとれた介護基盤の整備が求められている。
- このため、地域包括ケアシステムの構築に向けて、認知症高齢者グループホームや定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の多様な施設の整備を行う。

##### 【定量的な目標値】

##### ・認知症高齢者グループホーム

（床数） 351床 → 351床

（事業所数） 19カ所 → 19カ所

##### ・小規模多機能型居宅介護事業所

（利用者数） 126人／月分 → 126人／月分

（事業所数） 5カ所 → 5カ所

##### ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

（利用者数） 37人／月分 → 37人／月分

（事業所数） 1カ所 → 2カ所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 22人/月分 → 40人/月分

(事業所数) 2カ所 → 3カ所

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和3年4月～令和4年3月

## ■ 宗像区域

### 1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の2市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は164,229人、高齢者人口は47,548人、高齢化率29.0%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで宗像区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人/月から令和5年度までに42,095人/月へ増加させることとしており、宗像区域においてもその着実な進捗を図る。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】



- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月

### ■ 筑紫区域

#### 1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の 5 市から構成されており、令和 3 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 441,666 人、高齢者人口は 106,592 人、高齢化率 24.1%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで筑紫区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、筑紫区域においてもその着実な進捗を図る。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- 福岡・糸島区域に隣接する人口増加地区であり、将来の高齢者数の動向なども踏まえた、バランスのとれた介護基盤の整備が求められている。
- このため、地域包括ケアシステムの構築に向けて、認知症高齢者グループホームや定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の多様な施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム

(床数) 5 1 6 床 → 5 3 4 床

(事業所数) 3 4 カ所 → 3 5 カ所

・小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 4 3 6 人／月分 → 4 3 6 人／月分

(事業所数) 1 9 カ所 → 2 0 カ所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

(利用者数) 70人/月分 → 109人/月分

(事業所数) 4カ所 → 5カ所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 50人/月分 → 50人/月分

(事業所数) 1カ所 → 2カ所

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和3年4月～令和4年3月

### ■ 朝倉区域

#### 1. 目標

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の1市1町1村から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は83,873人、高齢者人口は28,065人、高齢化率33.5%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで朝倉区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人/月から令和5年度までに42,095人/月へ増加させることとしており、朝倉区域においてもその着実な進捗を図る。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- 認知症高齢者の増加への対応や、今後重要性が増すと考えられる在宅での医療ニーズ

への対応等が課題となっている。

○ このため、認知症対応型グループホーム等の整備を行う。

**【定量的な目標値】**

・認知症高齢者グループホーム

(床数) 117床 → 135床

(事業所数) 7カ所 → 8カ所

・小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 56人/月分 → 69人/月分

(事業所数) 3カ所 → 3カ所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

(利用者数) 26人/月分 → 37人/月分

(事業所数) 1カ所 → 1カ所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 5人/月分 → 5人/月分

(事業所数) 0カ所 → 0カ所

**⑤ 介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

**【定量的な目標値】**

・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和3年4月～令和4年3月

**■ 久留米区域**

**1. 目標**

久留米区域は、久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の4市2町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は455,459人、高齢者人口は130,508人、高齢化率28.7%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで久留米区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

### 【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、久留米区域においてもその着実な進捗を図る。

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

- 今後重要性が増すと考えられる在宅での医療ニーズへの対応等が課題となっている。
- このため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の整備を行う。

### 【定量的な目標値】

#### ・認知症高齢者グループホーム

(床数) 1, 3 8 3 床 → 1, 3 8 3 床

(事業所数) 8 3 カ所 → 8 3 カ所

#### ・小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 1, 0 9 4 人／月分 → 1, 0 9 4 人／月分

(事業所数) 5 2 カ所 → 5 2 カ所

#### ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

(利用者数) 2 3 9 人／月分 → 3 8 8 人／月分

(事業所数) 1 2 カ所 → 1 3 カ所

#### ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 3 0 4 人／月分 → 3 1 3 人／月分

(事業所数) 1 4 カ所 → 1 4 カ所

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

### 【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月

## ■ 八女・筑後区域

### 1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の2市1町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は130,581人、高齢者人口は41,336人、高齢化率31.7%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで八女・筑後区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から令和5年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、八女・筑後区域においてもその着実な進捗を図る。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- 小規模多機能型居宅介護の未整備地域の解消や、今後重要性が増すと考えられる在宅での医療ニーズへの対応等が課題となっている。
- このため、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備を行う。

##### 【定量的な目標値】

##### ・認知症高齢者グループホーム

（床数） 387床 → 387床

（事業所数） 26カ所 → 26カ所

##### ・小規模多機能型居宅介護事業所

（利用者数） 240人／月分 → 240人／月分

（事業所数） 11カ所 → 12カ所

##### ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

（利用者数） 132人／月分 → 132人／月分

（事業所数） 4カ所 → 4カ所

##### ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

（利用者数） 33人／月分 → 33人／月分

（事業所数） 1カ所 → 1カ所

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：6名

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和3年4月～令和4年3月

### ■ 有明区域

#### 1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の3市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は212,310人、高齢者人口は76,971人、高齢化率36.3%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで有明区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から令和5年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、有明区域においてもその着実な進捗を図る。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- 今後重要性が増すと考えられる在宅での医療ニーズへの対応等が課題となっている。
- このため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の整備を行う。

**【定量的な目標値】**

・認知症高齢者グループホーム

(床数) 513床 → 513床  
 (事業所数) 38カ所 → 38カ所

・小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 665人/月分 → 665人/月分  
 (事業所数) 35カ所 → 35カ所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

(利用者数) 57人/月分 → 57人/月分  
 (事業所数) 1カ所 → 3カ所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 47人/月分 → 47人/月分  
 (事業所数) 1カ所 → 1カ所

**⑤ 介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

**【定量的な目標値】**

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和3年4月～令和4年3月

**■ 飯塚区域**

**1. 目標**

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の2市1町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は176,887人、高齢者人口は59,655人、高齢化率33.7%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで飯塚区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、飯塚区域においてもその着実な進捗を図る。

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月

### ■ 直方・鞍手区域

#### 1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の 2 市 2 町から構成されており、令和 3 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 105,795 人、高齢者人口は 37,453 人、高齢化率 35.4%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで直方・鞍手区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、直方・鞍手区域においてもその着実な進捗を図る。



### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和3年4月～令和4年3月

## ■ 田川区域

### 1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の1市6町1村から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は121,872人、高齢者人口は44,723人、高齢化率36.7%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで田川区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から令和5年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、田川区域においてもその着実な進捗を図る。

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：11名

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和3年4月～令和4年3月

### ■ 北九州区域

#### 1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の2市4町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は1,072,844人、高齢者人口は337,861人、高齢化率31.5%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで北九州区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から令和5年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、北九州区域においてもその着実な進捗を図る。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- 政令市を含め都市部が多く、将来の高齢者数の動向なども踏まえた、バランスのとれた介護基盤の整備が求められている。
- このため、看護小規模多機能型居宅介護事業所や定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム

(床数) 2,593床 → 2,593床

(事業所数) 172カ所 → 172カ所

・小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 1,164人/月分 → 1,164人/月分

(事業所数) 56カ所 → 56カ所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

(利用者数) 411/月分 → 761人/月分

(事業所数) 17カ所 → 18カ所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

(利用者数) 62人/月分 → 105人/月分

(事業所数) 4カ所 → 4カ所

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和3年4月～令和4年3月

## ■ 京築区域

### 1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の2市5町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は185,975人、高齢者人口は59,472人、高齢化率32.0%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで京築区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人/月から令和5年度

までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、京築区域においてもその着実な進捗を図る。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：2 名

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、京築区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月

## (4) 目標の達成状況

※ 本項目については、令和 4 年度以降に記載する。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### (医療分)

- 令和2年7月 県内関係4団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会）及び県内各市町村に対し、3年度基金計画に係る意見照会を実施
- 令和2年9月～10月 上記照会により意見・要望を提出した団体及び市町村に対しヒアリングを実施
- 令和年月日 各関係団体へ説明（新型コロナウイルス感染症により中止）
- 令和年月日 厚生労働省ヒアリング（新型コロナウイルス感染症により中止）
- 令和3年12月17日 福岡県医療審議会医療計画部会で意見聴取
- 令和3年12月16日 福岡県在宅医療推進協議会で意見聴取

#### (介護施設等整備分)

- 令和2年10月～ 全市町村に対する令和3年度基金事業に係る照会
- 令和4年1月14日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取
- 令和4年1月14日 県医師会と協議

#### (介護人材確保分)

- 令和2年7月22日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- 令和2年9月23日～10月6日 意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- 令和3年7月16日 厚生労働省に協議書提出（ヒアリングは中止）
- 令和3年9月16日 令和3年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて各団体に事業説明及び意見聴取
- 令和4年1月14日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

### (2) 事後評価の方法

#### (医療分)

県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県病院協会、私設病院協会、市町村等で構成する協議会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、当該協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

(介護施設等整備分)

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

(介護人材確保分)

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

## (1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	1	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 217,512 千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要						
	アウトカム指標	令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 5 医療機関→5 医療機関 高度急性期病床 68 床→68 床 急性期病床 560 床→448 床 回復期病床 54 床→64 床 慢性期病床 200 床→188 床					
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 5 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		217,512(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,364
		基金	国 (A)	217,512(千円)		民	(千円) 203,148
		その他 (B)		(千円)			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。



事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,841 千円	
	在宅医療推進のための情報集積システム開発事業					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡市					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	効率的かつ効果的な医療と介護の提供に向け、医療機関が相互に、また様々なサービス事業者と連携するための情報共有基盤の整備と、医療・介護ニーズをタイムリーに把握するための仕組みを構築する必要がある。					
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加 (28,001人/月(H29(2017))→42,095人/月(2023)(在宅療養支援診療所等調査))					
事業の内容	在宅医療体制に関わる情報の収集・分析、市民・医療関係者への提供を行うシステムの拡充。					
アウトプット指標	令和3年度末までに蓄積するビッグデータ(人口・医療・介護・検診)数:約41.3億件(R3年2月現在:約36億8千万件)					
アウトカムとアウトプットの関連	システムの構築により、現状と将来ニーズが収集・分析され、より質の高い在宅医療介護サービスが提供されることで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,841	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,921
	基金	国(A)	(千円) 9,921		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4,960			うち受託事業 等(再掲) (注2)
		計(A+B)	(千円) 14,881			(千円)
		その他(C)	(千円) 4,960			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,507 千円	
	地域在宅医療支援センター事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	保健所において在宅医療に係る医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会を設置し、在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことにより、関係機関等と連携を深めながら地域の実情に応じた在宅医療の推進を図る。					
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加 (28,001人/月(H29(2017))→42,095人/月(2023)(在宅療養支援診療所等調査))					
事業の内容	全ての保健福祉(環境)事務所(9箇所)に地域在宅医療支援センターを設置し、市町村や医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係機関で構成する地域在宅医療推進協議会を開催するとともに、在宅医療を希望する患者やその家族等向けの相談対応等を行う。					
アウトプット指標	地域在宅医療推進協議会の開催：年9回					
アウトカムとアウトプットの関連	保健所のレベルにおいて在宅医療の関係機関等の連携を図ることによって在宅医療の提供体制を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,507	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,005
		国(A)	(千円) 1,005			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 502		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 1,507			うち受託事業 等(再掲) (注2) (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ. 地域在宅医療支援センター機能強化事業				標準事業例	9
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	地域在宅医療支援センター機能強化事業				37,157 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が取り組む在宅医療・介護連携事業の効果的かつ積極的な実施のため、在宅医療・介護に関するデータの提供・分析や、保健所による市町村と郡市区医師会等関係機関との調整等の支援を行う必要がある。					
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加(28,001人/月(H29(2017))→42,095人/月(2023)(在宅療養支援診療所等調査)					
事業の内容	保健所に「在宅医療・介護連携支援員」を配置し、地域の医療介護連携の実態把握、管内市町村へのデータ提供・分析や郡市区医師会等関係団体との連携会議の開催、課題の検討に対する助言等の支援を行う。					
アウトプット指標	在宅医療・介護連携支援員の設置数：9					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を一体的に提供できる体制づくりを支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,157	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 24,716
		国(A)	(千円) 24,716		民	(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円) 12,358			うち受託事業 等(再掲) (注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 37,074			
		その他(C)	(千円) 83			
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 993千円	
	多職種協働による在宅チーム医療を担う人材養成研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師・薬剤師・ケアマネなどの多職種がそれぞれの専門知識を活かし、意見交換・情報共有を通じてチームとして患者・家族の質の高い生活を支えることが重要。					
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加(28,001人/月(H29(2017))→42,095人/月(2023)(在宅療養支援診療所等調査))					
事業の内容	各職種団体の代表による「多職種連携推進のあり方検討会」を開催し、各地域で開催する多職種連携研修会の事業評価や標準的なプログラム及び本県の多職種連携を推進する上での課題等を検討するとともに、地域の多職種リーダーに対する研修会を開催する。					
アウトプット指標	あり方検討会の開催：年2回 地域リーダー研修会の開催：年1回(参加者110名)					
アウトカムとアウトプットの関連	あり方検討会及び地域リーダー研修会の開催を通じて、各地域で効果的な多職種研修会を実施することにより、職種間の連携が強化され、質の高い在宅医療提供体制の提供及び訪問診療を受ける患者数の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 993	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 662
		国(A)	(千円) 662			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 331		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 993			うち受託事業 等(再掲) (注2) (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,261 千円	
	在宅ボランティア養成事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進には、医師や訪問看護師等の専門職による連携とともに、患者や家族を地域で見守ることや思いを傾聴することなどの多様な支援が求められているため、在宅ホスピスに必要な知識を習得したボランティアの育成を図るとともに、誰もが安心して在宅医療という選択をすることが可能となるよう、県民に対する普及啓発活動を行う。					
	アウトカム指標	在宅ターミナルケアを受けた患者数の増加 (2,195人/年(H27(2015))→2,985人/年(2023))				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅ボランティアのネットワークづくりや一般県民への啓発事業等の実施</li> <li>・在宅ホスピスを語る会の開催（住民啓発講座）</li> <li>・在宅ホスピスボランティア養成講座の開催（ボランティア養成講座）</li> <li>・在宅ホスピスフェスタの開催（全県的な住民啓発イベント）</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民啓発講座を年4地域以上で開催（400名）</li> <li>・ボランティア養成講座を年4地域以上で開催（80名）</li> <li>・全県的な住民啓発イベントを年1回以上開催（200名）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養を希望する患者が可能な限り在宅療養生活を継続できるようボランティアの育成を図るとともに県民への啓発等を行うことで、在宅での看取りができる体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,261	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 2,840			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,421		民	(千円) 2,840
		計(A+B)	(千円) 4,261			うち受託事業 等(再掲) (注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 2,840
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	訪問看護ステーション支援事業				4,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護ステーションの増加に伴い、個々のステーションの運営の安定化と質の向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加（28,001人/月(H29（2017））→42,095人/月(2023)〔在宅療養支援診療所等調査〕					
事業の内容	訪問看護ステーション等の相談に答え、その活動及び運営を支援する「コールセンター」を県訪問看護ステーション連絡協議会に事業委託し設置する。						
アウトプット指標	コールセンターの相談件数 350 件を目標とする。						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの運営体制を支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,000
			計 (A + B)	(千円)			うち受託事業 等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	3,000			
備考 (注3)							

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	17	
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 92,379 千円		
	訪問歯科診療推進整備事業						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	一般社団法人福岡県歯科医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅や施設等で高齢者が増加する中、高齢者の口腔機能の維持や口腔ケアに関する相談が増加することが見込まれる。						
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加(28,001人/月(H29(2017))→42,095人/月(2023)(在宅療養支援診療所等調査))					
事業の内容	・在宅歯科医療連携室に歯科衛生士を配置し、歯科診療や保健指導に関する相談対応を行うとともに、関係職種との連携強化のための研修会や症例検討を実施。						
アウトプット指標	相談対応可能な専門職の配置数：8カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	専門職による相談対応及び効率的なマッチングにより、訪問歯科診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		92,379			民
	基金	国(A)	(千円)	61,586			
		都道府県(B)	(千円)	30,793			
		計(A+B)	(千円)	92,379			
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22	
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,536千円		
	薬局薬剤師の在宅医療参加促進事業						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県薬剤師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの中で、かかりつけ薬剤師・薬局は開局時間内に限らず薬物療法に関する相談を患者から受けたり、調剤や在宅対応が求められている。在宅患者への対応としては、入院から外来、施設から在宅への流れの中、認知症患者や医療密度の高い患者にとっては、在宅での薬学的管理が受けられることが今後ますます必要となることから、かかりつけ薬剤師・薬局においては、服薬アドヒアランスの向上や残薬管理等の業務を始めとして、在宅対応に積極的に関与していくことが必要となっている。</p> <p>厚生労働省が薬局を対象に実施した実態調査（H31.3）では、薬剤師・薬局が在宅業務を行っていない理由「在宅業務の経験・知識がなく、対応方法がわからないため」が12.5%となっている。さらに、在宅医療においては注射剤の無菌調製等の特殊な手技を必要とするケースがあるが、未経験の薬剤師・薬局が無菌調整等の手技を取得する機会は少なく、薬局を新たに在宅医療へ参加させる体制は十分とはいえない。</p>						
	アウトカム指標	居宅療養管理指導料算定薬局数 1,148件（R02）→1,239件（R03）					
事業の内容	他職種と薬剤師のロールプレイを展開しながら、在宅医療へ繋いでいくモデル学習やPCAポンプに充填調剤する実演等の参加型の実務に近い研修会を開催し、在宅医療に対応できる薬局・薬剤師を養成し、薬局の在宅医療への参加を図る。						
アウトプット指標	実務研修会：4回開催（参加者数25名以上／回、県内4か所）						
アウトカムとアウトプットの関連	患者を在宅医療へ繋いでいく具体的な事例や在宅医療に必要な手技等の実際の実務に近い研修会を開催することで、薬局を新たに在宅医療へ参加させる体制を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		3,536			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			2,357
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)		
備考(注3)							



事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10	
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 762千円		
	病院関係職員在宅医療推進研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	一般社団法人福岡県私設病院協会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの構築や病床機能の分化・連携が進む中で、患者が円滑に入退院するためには、退院前から関係機関が連携することが求められており、退院後の生活を見据えた退院支援体制の整備が必要である。						
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加(28,001人/月(H29(2017))→42,095人/月(2023)(在宅療養支援診療所等調査))					
事業の内容	地域包括ケアシステムや在宅医療の重要性等について病院幹部等が理解するとともに、在宅患者の円滑な入退院を可能とするための院内の多職種連携や地域における病院・診療所間の連携等の具体的な手法等について学ぶ研修会を実施するもの。						
アウトプット指標	県内病院幹部等を対象とした入退院支援体制の整備や地域における病院・診療所間の連携等を目的とした研修会を年2回開催する。						
アウトカムとアウトプットの関連	病院幹部に対し入退院支援や地域における病院・診療所間の連携に関する研修会を行うことで、在宅医療における病院の役割等についての理解を促進し、入院早期から退院後の生活を見据えた退院支援体制の整備を図り、在宅医療との連携を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		762			
	基金	国(A)	(千円)	508		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	254			508
		計(A+B)	(千円)	762			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
その他(C)	(千円)						
備考(注3)							

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18				
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,959千円					
	オーラルフレイル対策定着促進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県、福岡県歯科医師会									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	軽微な口腔機能の低下（オーラルフレイル）を放置すると、心身の機能低下まで繋がる負の連鎖が生じることから、健康寿命の延伸及び在宅療養者の要介護状態の重度化防止等のため、地域において適切なオーラルフレイル対策を定着させる必要がある。									
	アウトカム指標	過去1年間に歯科健診を受診した県民の割合の増加：57.8%（H28）→65%（R3）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の高齢者を対象に、口腔機能検査とその結果に応じたオーラルフレイル対策に係る個人用プログラムの提示等を行う出張講座を開催。</li> <li>・上記の出張講座と同様のオーラルフレイル対策を市町村で継続実施できるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施。</li> <li>・かかりつけ歯科医が在宅を含む地域高齢者のオーラルフレイル対策に継続的に取り組めるよう、歯科専門職を対象とした研修を実施。</li> </ul>									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出張講座：48地区で3回ずつ開催（受講者延べ1440名）</li> <li>・歯科専門職研修会：2回開催（参加者延べ200名）</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの関連	オーラルフレイル対策について、高齢者及び歯科専門職に対しそれぞれ普及啓発を行うことで、かかりつけ歯科医による定期的な口腔健康管理の定着を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		15,959			33			
		基金	国(A)				(千円)	(注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			9,606
			計(A+B)				(千円)			14,459
その他(C)		(千円)	1,500	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	8,606				
備考(注3)										

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 47,121 千円		
	地域医療支援センター運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（一部委託）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>① 全国的に見ると医師数に恵まれた本県であるが、地域や診療科によっては偏在があるため、医師のキャリア形成と一体となった医師確保対策を実施し、偏在の緩和・解消を図る必要がある。</p> <p>② 医師派遣機能を有する大学病院や医師の養成を担う臨床研修病院が、臨床研修医を十分に確保できていない状況があるため、臨床研修医の確保の取組を支援する必要がある。</p> <p>③ 地域医療において活躍が期待される総合診療専門医について、その養成が都市部のみならず医師確保が困難な地域においても行われるよう、専攻医を誘導し、研修中の一定期間診療に従事する医師の確保を図る必要がある。</p>						
	アウトカム指標	人口10万対医師数が全国平均（H30:244.8人）以下の医療圏の医師数（粕屋180.8人、宗像166.2人、筑紫190.8人、朝倉184.0人、八女・筑後230.5人、直方・鞍手174.7人、田川193.1人、京築143.4人）について、令和4年までに5%（対H30年度）の増加を図る。					
事業の内容	<p>① 医師確保対策に係る県内医療機関、関係団体との連携・協力体制を強化するとともに、医師のキャリア形成支援を充実させ、義務年限内の自治医科大学医師以外の医師も対象とした医師確保、医師派遣の仕組みを構築する。これにより、医師確保が困難な医療圏（田川、京築、八女・筑後等）への医療提供体制の充実を図る。</p> <p>② 県内臨床研修病院の紹介、臨床研修プログラムの概要などをまとめたガイドブックの制作・頒布、WEBページの設置等を実施する。</p> <p>③ 医師確保が困難な8医療圏にある医療機関において専攻医が確保できるよう、専攻医を受け入れる態勢整備に要する経費を補助する。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師派遣・あっせん数：30名</li> <li>キャリア形成プログラムの作成数：4</li> <li>地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内大学医局に所属する医師や、自治医科大学で養成した医師等を、医師確保が困難な医療圏にある医療機関に派遣することで、医師確保が困難な医療圏の医師数を増加させる。</li> <li>専門医資格取得のための研修プログラムにおいて、医師確保が困難な医療圏にある医療機関で一定期間従事する医師（専攻医）を確保する。</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				47,121			9,413
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			10,823
		計(A+B)		(千円)			30,354
その他(C)		(千円)	16,767	(千円)	5,239		
備考(注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 212,640 千円		
	産科医等確保支援事業						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	分娩取扱医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師数は、全国的にみると恵まれた状況であり、産科・産婦人科の医師数は微増傾向にあるが、地域によっては偏在が見られる。						
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手当支給施設の産科・産婦人科医師数：前年度実績（R2：419名（手当支給医師数））を上回る</li> <li>分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：11.73人（R元）→増加を図る</li> </ul>					
事業の内容	産科医等に対し支給される分娩手当等への財政的支援を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>手当支給者数 672名（R2）以上</li> <li>手当支給施設数：69施設（R2）以上</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等への財政的支援を行い、処遇を改善することにより、産科医等の確保を図る。また、産科医等への手当を支給していない分娩取扱医療機関が本事業を活用し、手当を導入することを促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)				(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業 等 (再掲) (注2) (千円)			
	計 (A + B)		(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
			141,760				
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	新生児医療担当医確保支援事業				11,778千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療提供体制を構築する上で必要不可欠な新生児科医が過酷な勤務環境等により離職し、不足してしまうことを防ぐため、医療機関に対する財政支援により手当支給を促し、新生児科医の処遇改善を図ることで、周産期医療体制を維持・確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：周産期母子医療センター内の周産期（新生児）専門医数の維持・確保（H31.4.1現在 30名）					
事業の内容	出生後、新生児集中治療室（NICU）に入院する新生児を担当する医師に対する手当への財政的支援（新生児担当医手当）。						
アウトプット指標	新生児担当医手当を受給した小児科医数：49名(H30年度実績)以上						
アウトカムとアウトプットの関連	手当という形で新生児科医師の所得を支援することで、周産期母子医療センターにおける周産期（新生児）専門医の維持・確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A + B + C)		11,778			749
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,868
		計 (A + B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)	7,852	0			
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	小児救急医療支援事業				21,099千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	軽症小児の小児二次救急医療機関への時間外受診増加等に伴う負担の増大によって、小児科医が離職し、必要な小児科医数を確保できないという事態を 방지、小児二次救急医療体制を維持していくためにも、地域の実情に応じた連携体制を構築し、小児科医の負担軽減を図っていくことが急務である。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：24時間体制で小児二次救急医療体制が確保されている二次医療圏（R2：7医療圏）の維持				
事業の内容	軽症患者の二次救急医療機関への受診集中による小児科医の負担軽減のため、地域の実情に応じ、地域の開業小児科医等が基幹病院に出務し、当該病院の小児科医と連携することで、二次医療圏単位で休日・夜間における小児救急医療体制を確保する。					
アウトプット指標	小児救急医療支援事業の補助事業者数：5市、1広域市町村圏事務組合					
アウトカムとアウトプットの関連	小児二次救急医療体制を確保している二次医療圏に補助を継続することにより、小児科医の負担軽減の継続性を図り、小児二次救急医療体制の維持に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,099	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,377
		国(A)	(千円) 9,377			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 4,689		民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 14,066			うち受託事業 等(再掲) (注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 7,033			0
備考(注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53	
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	小児救急医療電話相談事業				98,512千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	不要不急な時間外受診による小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等の不安を軽減する必要がある。						
	アウトカム指標	小児初期救急患者数の抑制（H29：159,922人→R3：156,738人）					
事業の内容	夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等からの電話相談に対し、看護師又は小児科医が対処法について助言することで、保護者等の不安軽減を図るとともに、救急医療機関への集中を緩和し、小児科医の負担軽減や患者の症状に応じた適切な医療機関の提供を図る。						
アウトプット指標	小児救急医療電話相談件数：5万件						
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談を受け付けることで保護者の不安が軽減され、小児救急患者数の抑制が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		0	
		基金	都道府県 (B)			(千円)	65,675
			計 (A + B)			(千円)	65,675
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業 等 (再掲) (注2) (千円) 65,675
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	医療勤務環境改善支援センター運営事業				6,287 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	交代制勤務、長時間労働など厳しい勤務環境が、医師や看護師等医療従事者の離職の一因となっており、職員の確保に苦慮している医療機関が多い。また、教育した職員が離職し、新たな職員を入れると再度教育が必要になり、経営効率が悪くなると同時に、医師や看護の質の低下を招きかねない。					
	アウトカム指標	医療勤務環境改善計画を策定した医療機関数の増加 (R2:283 か所→R3:303 か所)				
事業の内容	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療分野の労働環境改善マネジメントシステムを活用して、医業経営、労務管理等、医療機関を総合的に支援する。					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：年間 10 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	センターのアドバイザー派遣の支援により、医療勤務環境改善計画策定に取り組む医療機関を増やすことで、医療従事者の離職を防ぎ、県内全体の医療安全、医療の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 6,287	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 4,191		民	(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円) 2,096			うち受託事業 等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 6,287			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						



事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	女性医師確保支援事業				56,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医療施設に従事する医師に対する女性医師の割合は年々増加傾向にあるが、一方で、結婚・出産・育児等をきっかけとして離職する女性医師が少なくない。多くの女性医師が短時間勤務制度等を利用することで現場復帰できているが、県内病院における短時間勤務等の導入は代替医師の確保やコスト増を伴うため、導入が進んでいない。					
アウトカム指標	県内の医療施設従事医師数（女性）の割合を全国平均に引き上げ (H30:20.4%→R2:21.9%)					
事業の内容	短時間勤務などを導入し、女性医師の勤務環境改善に取り組む県内の医療機関に対し、財政支援を行う。					
アウトプット指標	短時間勤務導入促進事業の利用者数：7名					
アウトカムとアウトプットの関連	短時間勤務等の利用を促進することにより、復職や離職防止を図り、継続勤務女性医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 56,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 18,667		民	(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円) 9,333			うち受託事業 等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 28,000			
		その他 (C)	(千円) 28,000			
備考 (注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,553 千円		
	女性医師キャリア形成支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が働き続けるためには、医師としてのキャリアを形成しつつ、女性自身が医師としてのやりがいを持ち続けることが重要であるが、女性医師は、職場でのロールモデルとなる先輩医師が少なく孤立しがちであり、様々な境遇や年代の女性医師同士がつながる機会を設けることは、やりがいの維持・向上に有効である。しかし、現状では、女性医師同士が交流できる機会は、一部の都市医師会や大学病院などに限られている。						
	アウトカム指標	県内の医療施設従事医師数（女性）の割合を全国平均に引き上げ (三師調査 H30:20.4%→R2:21.9%)					
事業の内容	① 女性医師のキャリア形成を支援するため、ネットワーク作りを目的とした交流会を開催する。 ② 女性医師の就業継続意欲の向上や男性の意識改革を図るため、ライフステージに応じたキャリアプランの提案やロールモデルなどを紹介するガイドブックを配布する。						
アウトプット指標	交流会参加者数：200名						
アウトカムとアウトプットの関連	交流会による女性医師のキャリア形成支援により、女性医師の就業継続や復職の促進を図り、医療施設における女性医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				2,553			1,702
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			
		2,553		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0	
その他 (C)		(千円)	0				
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 772千円	
	未来の女性医師発掘事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学医部入学者に占める女性の割合は、平成30年度34.7%だが、ここ10年くらい横ばいで推移</li> <li>・高校卒業後大学進学する男女比は、男性49.6%、女性44.8%</li> <li>・各国の女性医師割合をみると、日本はOECD加盟国中最下位 1位 エストニア(73.8%)、2位 スロベニア(58.3%) 3位 ポーランド(55.7%)・・・最下位 日本(18.0%)</li> </ul>					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>※単純平均 41.5% 加重平均 36.0%</li> <li>・患者の半数は女性であり、女性特有の疾患(産婦人科、小児科、泌尿器科)などへの相談がしやすい女性医師を望む患者は多くいる。</li> <li>・女性医師が診る患者は死亡率が低い、という論文が相次いで発表されており、女性は男性に比べ、コミュニケーションが上手で、患者の話に耳を傾けることがよい診断につながると考えられる。</li> </ul>				
事業の内容	県内の大学医学部医学科志願者に占める女性比率を全国平均に引き上げる。(R2:36.5%→R5:37.1%)					
アウトプット指標	派遣する高校:10校 参加する高校生:1,000人					
アウトカムとアウトプットの関連	女子高校生が、女性医師の仕事に魅力ややりがいを感じ、医学部を目指すことで、将来の女性医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
				772		515
	基金	国(A)		(千円)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)		0
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	0			
備考(注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,600 千円	
	専門研修資金貸与事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県、県内医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、医師偏在指標によると産科では12位、小児科では18位となり、全国平均を上回っているものの、全国の下位1/3に該当する二次医療圏が約半分（産科：7医療圏、小児科：6医療圏）を占め、地域偏在が大きく、当該2診療科の労働環境や今後の働き方改革の影響を考慮すると、医師確保が必要な状況となっている。</p>					
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標</p> <p>①産科…周産期母子医療センターで勤務する常勤産婦人科専門医数</p> <p>②小児科…相対的医師少数区域の小児科医師数（6医療圏合計）の増</p> <p>①現状値（H31.4時点）…118人 ②現状値（H30.12時点）…127人          目標値（R5.4時点）…130人 目標値（R6.12時点）…133人</p>				
事業の内容	産科や小児科専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与し、貸与期間と同期間、県内の指定医療機関（産科：周産期母子医療センター、小児科：医師少数区域の医療施設）での勤務を課すことで、県内従事医師数を増やし、周産期及び小児医療提供体制の確保を図る。					
アウトプット指標	専門研修資金貸与医師数 産科：12人、小児科：6人					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、産科医及び小児科医を目指す専攻医の研修環境の充実が図られるため、県内における産科・小児科医の確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		48,600		32,400
	基金	国(A)		(千円)	注1)	(千円)
		都道府県(B)		(千円)		0
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
	その他(C)		(千円)		0	
備考(注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50	
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,839 千円		
	産科医療確保対策事業						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	産科医不足を解消するため、女性医師が育児等をしながら働ける労働環境を作ることが必要。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：人口10万人対産科・産婦人科医数が全国平均（43.9人）以上の区域数の増加（H30：4区域）					
事業の内容	産科院内保育所に対する運営費の補助を行うもの。						
アウトプット指標	補助施設数：3施設						
アウトカムとアウトプットの関連	産科院内保育所の運営を補助し、女性医師が働きやすい環境作りを進めることにより、産科医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)				(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	10,151			
	計 (A + B)		(千円)	15,226		うち受託事業 等 (再掲) (注2)	
	その他 (C)		(千円)	7,613		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28	
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	救急・災害医療連携確保推進事業（従事者確保分）				80,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日・夜間等における救急搬送が増加する一方、対応する医師の不足等によって、十分な救急医療体制を確保することが困難となっており、在宅当番医制度及び休日・夜間急患センター運営のための経費への補助を行うことで、地域における救急医療従事者の確保を図り、もって救急医療体制の整備を図ることが急務である。</p> <p>また、近年全国各地で頻発している自然災害の発生に備え、災害医療体制の整備を図ることが求められている。</p>						
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休日・夜間急患センターの運営数：22ヶ所（R2）→22ヶ所（R3）</li> <li>・在宅当番医制の実施地区数：16地区（R2）→16地区（R3）</li> <li>・救命処置技能向上に係る研修の参加者数：23人（R1）→30人（R3）</li> </ul>					
事業の内容	平常時の休日・夜間における救急医療体制の整備及び災害時の救急医療体制の整備のため、救急・災害医療従事者の確保等に係る経費に対して補助を行うもの。						
アウトプット指標	・補助郡市区医師会数：30 医師会						
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間急患センターの運営や在宅当番制の実施、災害時の医療体制に精通した医療従事者の確保のための研修等に取り組む医師会に対して補助を行うことで、地域における救急・災害医療従事者の確保を図り、平常時の休日・夜間における県内の救急医療体制及び災害時の救急医療体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)				(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	40,000			
	計 (A + B)		(千円)	60,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	その他 (C)		(千円)	20,000		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	歯科医・歯科衛生士研修事業				3,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県歯科医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師・歯科衛生士等の確保を進めるとともに、歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。						
アウトカム指標	県内の人口 10 万人対歯科医師数 (H30 : 109.5 人) 及び歯科衛生士数 (H30 : 124.8 人) の増加						
事業の内容	歯科医師会が行う新規加入者向け研修及び、歯科医師・歯科衛生士等歯科専門職に対する技術向上のための研修等にかかる費用に対して補助する。						
アウトプット指標	歯科専門職に対する技術向上のための研修会参加者数 : 400 名						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科専門職に対して技術向上のための研修会を開催し、専門的知識の習得を進めることで、歯科専門職の資質の向上を図り、地域歯科保健を支える歯科医師、歯科衛生士等の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				3,600			
	基金	国 (A)		(千円)			(千円)
				1,200			
		都道府県 (B)		(千円)			
		600		1,200			
		計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
				1,800			
		その他 (C)		(千円)			
				1,800			
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	歯科衛生士養成校巡回実習教育事業				694 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県歯科医師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師・歯科衛生士等の確保を進めるとともに、歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。					
アウトカム指標	在宅歯科医療を実施する歯科診療所の割合(H29:24.1%)の増加					
事業の内容	高度歯科医療に対応できる歯科衛生士を養成し、歯科医療従事者の資質の向上に寄与するため、社会福祉法人や障害者通所施設等を訪問し巡回実習を行う養成校に対し補助する。					
アウトプット指標	巡回実習実施回数：70回					
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉法人や障がい者通所施設等を訪問し、より臨床的な技術を習得することで、地域において効率的で質の高い歯科医療従事者を排出できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 694	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 463			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 231		民	(千円) 463
		計(A+B)	(千円) 694			うち受託事業 等(再掲) (注2) (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						



事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	歯科衛生士復職支援事業				2,681 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科診療所に勤務する歯科衛生士の不足に加え、平成元年の歯科衛生士法の改正により歯科衛生士が歯科保健指導を行えることとなり、地域歯科保健事業を担当する場が拡大したことから、歯科医療現場はもとより健康増進法等における訪問歯科保健指導等においても支障をきたしている。このため、歯科医療現場や市町村の要望に応えられる歯科衛生士の確保を図ることが急務である。</p>					
	アウトカム指標	復職した未就業歯科衛生士数 20 名				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就業歯科衛生士に対して、歯科衛生士会報等で無料職業紹介に関する広報を行い、就業希望者を名簿に登録。</li> <li>・未就業歯科衛生士を対象に、歯科医療現場への復職や地域歯科保健事業への対応に必要な研修会や相談会を実施。</li> <li>・未就業歯科衛生士に対する市町村や歯科医師会等の求人情報の提供及び市町村や歯科診療所等に対する未就業歯科衛生士の求職情報の提供</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就業歯科衛生士登録数：1,000 名</li> <li>・未就業歯科衛生士研修会参加者数：600 名</li> <li>・登録者・求人者への就職情報提供件数：5,000 件</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	無料職業紹介や未就業歯科衛生士研修会、相談会の開催を通して、未就業歯科衛生士の復職につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,681	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 1,787			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 894		民	(千円) 1,787
		計 (A + B)	(千円) 2,681			うち受託事業 等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 1,787
備考 (注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 190,000 千円	
	寄附講座設置事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	京築、八女筑後、田川区域					
事業の実施主体	各大学					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師数は全国的にみると恵まれた状況にあるが、地域や診療科によっては偏在が見られ、医師確保が困難な地域に対して、安定的な医師の派遣体制を確保する必要がある。					
アウトカム指標	派遣医師数の維持（19名／八女・筑後区域：6名、京築区域：2名、田川区域：11名）					
事業の内容	県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。					
アウトプット指標	寄附講座設置大学数：3大学					
アウトカムとアウトプットの関連	各大学に継続して寄附講座を設置することによって、医師確保困難地域への安定的な医師の派遣体制を確保することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 190,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 30,000
		国 (A)	(千円) 95,000		民	(千円) 65,000
	基金	都道府県 (B)	(千円) 47,500			うち受託事業 等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	(千円) 142,500			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 47,500			
備考 (注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,600 千円			
	緊急医師確保対策奨学金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	比較的医療資源に恵まれた本県においても、産科・産婦人科の医師数の減少が顕著であるなど、診療科による医師の偏在があり、地域医療に従事する医師の一層の増加を図ることで偏在を是正する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：奨学金貸与者に係る特定診療科での県内従事者数 8名(R2)→12名(R3)						
事業の内容	久留米大学医学部に地域医療医師確保特別枠を設け、県内の医療機関において医師確保が困難な産科、小児科、救命救急医療等に将来従事しようとする医学部生に対して奨学金を貸与することにより、地域医療に従事する医師の確保、診療科による医師の偏在是正を図る。							
アウトプット指標	奨学金貸与者数：5名							
アウトカムとアウトプットの関連	特定診療科に将来従事しようとする医学生に対して奨学金を貸与することによって、将来、医師確保が困難な診療科に従事する医師の増加が図られ、偏在の是正につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				27,600			18,400	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				9,200
		計 (A+B)		(千円)				27,600
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,144千円		
	母体救命講習普及事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県産婦人科医会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県一分娩施設あたりの平均分娩数は増加傾向にあることから、ハイリスク妊婦に対応する現場の医師の負担を軽減するために、各分娩施設における産科救急への初期対応力強化が必要であるが、指導者となる医師が不足している。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： 県内の講習指導者（インストラクター）数の増加（R2:44人→R3:46人）					
事業の内容	福岡県産婦人科医会が分娩施設における母体急変時の初期対応や救急処置技術の習得のため、産科救急に関する実践的なシミュレーション教育を行う講習会を実施し、県内のインストラクター資格要件を満たす産科医の増を図る						
アウトプット指標	母体救命公認講習会受講施設数：40施設						
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの施設から産科医が受講することにより、インストラクター資格要件を満たす産科医の増加に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,144			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			763
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
1,144		(千円)	0	(千円)			
その他(C)		(千円)	0	0			
備考(注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39・40	
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 712,132 千円		
	看護師等養成所運営費補助事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各看護師等養成所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標	県内医療機関就職率の向上 (R2.3 : 72.3%)					
事業の内容	県内の看護師等養成所に対して、運営費の加算※を含め、その運営に必要な経費を補助することにより、養成所の教育内容の向上を図ることを目的とする。 ※運営費の加算：県内就職にかかる取組みへの加算。						
アウトプット指標	・補助施設数：35校44課程						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を補助することによって、各養成所の教育の質が向上し、入学者が増加することで、県内の医療機関へ就職する看護職員の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			474,755
			計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	712,132		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	看護教員養成講習会参加促進事業				33,480 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各看護師等養成所							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の 実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される 看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保し ていくことが急務である。							
	アウトカム指 標	看護職員における県内就業者数の増加 (H31.3 : 2,690 人)						
事業の内容	看護師等養成所が看護教員を専任教員養成講習会に参加させている期間、代 替職員を確保するための費用を補助する。							
アウトプット指標	・看護教員養成講習会の受講者数 : 40名							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の養成所に対して、教員の講習会参加に係る経費を補助することによって、 県内養成所全体を看護教育の質が向上し、看護師等免許取得者が増加すること で、県内で働く看護職員の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A + B + C)		33,480			22,320	
		基 金	国 (A)	(千円)				22,320
			都道府県 (B)	(千円)				11,160
			計 (A + B)	(千円)				33,480
その他 (C)		(千円)	うち受託事業 等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39	
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	看護教員養成講習会事業				15,358千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様化、高度化する看護ニーズに対応する看護職員の養成のため、専任教員に必要な知識・技術を修得させ、看護教育の充実及び向上を図る必要がある。						
アウトカム指標	看護職員における新卒就業者数の増加 (H31.3:2,613名)						
事業の内容	看護師等養成所の専任教員を養成するため、講習会を実施するもの。 (定員40名、講習科目33単位)						
アウトプット指標	・看護教員養成講習会の受講者数：40名						
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員養成講習会を実施することにより、県内の看護師等養成所の看護教員の資質向上を図り、養成所の教育の質を高めることで、看護師免許取得者を増加させ、県内で働く看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				15,358		6,114	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)	6,187				
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,735千円		
	看護実習指導者講習会事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育の質向上を図るため、看護師等養成所の実習施設における実習指導者の養成が必要である。						
	アウトカム指標	看護師等養成所の実習施設における指導者養成数の増加（R3末：1,782名）					
事業の内容	看護基礎教育の質向上を図るため、看護師等養成所の実習施設における実習指導者の養成が必要である。						
アウトプット指標	・実習指導者講習会参加者数（40日）：82名 ・特定分野講習会参加者数（6日）：40名						
アウトカムとアウトプットの関連	看護実習指導者講習会を開催することにより、看護師等養成所の実習施設における当該講習会を受講した指導者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		6,735			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			4,490
		計(A+B)		(千円)			6,735
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 4,490			
備考(注3)							



事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	看護職員専門分野研修事業				5,880 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	近年の医療の高度化・専門化に対して、県民の要望に応じることのできる専門性の高い看護職員の育成が必要。						
	アウトカム指標	県内認定看護師数の増加 (H29.12:839 人、H30.12:899 人、R1.12:961 人、R2.12:997 人、R3.12:1,060 人)					
事業の内容	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門分野に対応し、県民の要望に応じることの出来る質の高い専門的な看護師である認定看護師を養成するための教育課程を開講する教育機関に対して開講に係る経費への補助を行う。						
アウトプット指標	補助養成施設：2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師の養成教育課程を設けている大学等に支援することで、県内の認定看護師の増加を促し、医療の高度化・専門化への対応を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		0	
		基金	都道府県 (B)			(千円)	(千円)
			計 (A + B)			(千円)	3,920
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 127,254 千円	
	新人看護職員研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（一部委託）、福岡県看護協会、各病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
	アウトカム指標	県内新人看護職員の離職率の維持（R元年度:8.3%,R3年度:8.3%）				
事業の内容	<p>① 新人看護職員の離職防止及び質の向上を図るため、病院の新人看護職員に対する実践的な研修体制を確保することを目的としている。新人看護職員に対して病院が行うOJT研修への経費補助。</p> <p>② 新人看護職員研修の推進や教育担当者等の資質向上に向け、委員会等を設け研修の内容等の検討を行う。また新人看護職員研修の未実施病院等が導入を図るための支援を行い地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図るもの。</p> <p>③ 新人看護職員研修の研修プログラムの策定及び企画立案を担う教育責任者を要請するための講習会を開催する。講習会は、国が示した新人看護職員研修ガイドラインに基づき3日間程度の研修を実施する。</p> <p>④ 新人看護職員の臨地実践に関する実地指導・評価等を担う実地指導者に対する研修を実施するもの。</p>					
アウトプット指標	<p>① 新人看護職員研修受講者数の増加：R2年度実績（集計中）から5%増加させる。</p> <p>② 新人看護職員研修推進協議会参加者数：7人×2回</p> <p>③ 新人看護職員教育責任者研修受講者数：30名</p> <p>④ 新人看護職員実地指導者研修受講者数：225名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	各事業を有機的に実行することで、各病院での新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 127,254	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 43,747		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 21,873			(千円)
		計(A+B)	(千円) 65,620			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 61,634			(2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35	
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,260千円		
	新人看護職員多施設集合研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会、福岡県看護協会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標	県内新人看護職員の離職率の維持 (R元年度:8.3%,R3年度:8.3%)					
事業の内容	小規模施設や新人看護職員が少ない等の理由により、施設単独で完結した研修ができない施設の看護職員を対象として、県医師会及び県看護協会が集合研修を実施する。						
アウトプット指標	・新人看護職員多施設集合研修参加者数：2,200人						
アウトカムとアウトプットの関連	施設単独で完結した研修ができない施設の新人看護職員にも研修の機会を保障することによって、各施設の新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		7,260			
	基金	国(A)		(千円)	(注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		1,210			2,420
		計(A+B)		(千円)			3,630
その他(C)		(千円)	3,630	(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	37	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 820千円			
	新人看護職員研修アドバイザー派遣事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県看護協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
	アウトカム指標	県内新人看護職員の離職率の維持 (R元年度:8.3%,R3年度:8.3%)						
事業の内容	研修体制の未整備、カリキュラムの未策定等により新人看護職員研修が実施困難な施設に対し、県看護協会がアドバイザー(教育経験のある新人看護教育責任者)を派遣し、施設の研修体制構築を支援する。							
アウトプット指標	・新人看護職員研修アドバイザー派遣事業利用施設数:3施設(R2)→4施設(R3)							
アウトカムとアウトプットの関連	各施設にアドバイザーを派遣し、各施設の新人看護職員研修体制の整備を支援することによって、新人看護職員の離職を防止し、新人看護職員の離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				273
			計 (A+B)	(千円)				137
		その他 (C)	(千円)	410			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		410		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 240千円	
	新人看護職員教育担当者研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県看護協会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
	アウトカム指標	県内新人看護職員の離職率の維持 (R元年度:8.3%, R3年度:8.3%)				
事業の内容	医療施設の各部署で実施される研修の企画・運営を中心となって担う教育担当者を対象に、県看護協会が集合研修を実施する。					
アウトプット指標	・新人看護職員教育担当者研修受講者数：150名					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員教育担当者研修受講者数 (R3年度定員150名)の満員を維持し、各病院での研修を充実させ、県内新人看護職員の離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
			国 (A)	(千円)		
	基金	都道府県 (B)		(千円)	民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 223千円				
	看護職員確保対策特別事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	公衆衛生看護学実習の質を向上し、より実践的な看護職員を養成するため、受入施設（中小病院、訪問看護ステーション、保健所、市町村等）の協力体制を整備するとともに、受入施設の指導者を育成する必要がある。								
アウトカム指標	受入施設における指導者数の増加（H30:84人、R1:103人、R3:171名）								
事業の内容	看護管理者の資質向上のための研修会の開催								
アウトプット指標	講習会受講者数：34名								
アウトカムとアウトプットの関連	講習会や意見交換会等の実施により、公衆衛生看護学実習の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				223			149		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			74
			計 (A+B)			(千円)			223
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41		
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,327千円			
	看護職員復職研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県（委託）							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
	アウトカム指標	受講後就業率が前年度実績を上回る（R1年度：50.2%、R2:51.3%）						
事業の内容	子育て等により離職した看護職員を対象とし、最新の知識及び看護技術を再習得させることで職場復帰を促し、働き続けられるよう支援するもの。 ①看護力再開発講習会（実践コース） ②看護技術セミナー（採血・注射編） ③看護技術セミナー（喀痰吸引編） ④看護技術セミナー（感染管理編）【R3年度新規】							
アウトプット指標	定員数（R3）：①50人、②120人、③60人、④60人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者数は定員上限を維持し、離職した看護職員が復職できるよう研修及び復職支援を行うことで、県内看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				6,327			0	
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)				4,218
		計(A+B)		(千円)				6,327
その他(C)		(千円)	0	(千円)	4,218			
備考(注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 56,729千円		
	ナースセンターサテライト事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標	ナースセンターサテライト利用者の再就業者数の増加（R1：909人、R2：1,008人）					
事業の内容	平成27年10月から看護職員の離職時届出制度が開始された。これに先立ち、本県では県ナースセンターのサテライトを4ヶ所設置し、看護職員の確保の充実を図る。（H26：2ヶ所設置、H27：2ヶ所設置）						
アウトプット指標	ナースセンターサテライト利用者の増加（R1：14,504人）						
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターサテライト利用者が、当該サテライトでの相談支援の結果、再就業することにより、県内看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		56,729			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		18,910			37,819
		計(A+B)		(千円)			56,729
その他(C)		(千円)		(千円)	37,819		
備考(注3)							



事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38	
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 710千円		
	みんなで話そう看護の出前授業事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県看護協会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。						
	アウトカム指標	県内の看護師等学校養成所への入学者数の増加 (R1: 4,585人)					
事業の内容	看護職を志す動機付けとなる「看護の出前授業」を実施する看護協会に対して事業実施経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	・看護の出前授業受講者数：前年度実績を上回る (R1: 2,353名)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護の出前授業の開催によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)		(千円)			民
	基金	都道府県 (B)		(千円)		355	
		計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	その他 (C)		(千円)	355		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,702千円			
	ふれあい看護体験事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県看護協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。							
	アウトカム指標	県内の看護師等学校養成所への入学者数の増加 (R1 : 4,585人)						
事業の内容	看護職を志す動機付けとなる「ふれあい看護体験」の実施を希望する高校と、実際に参加学生を受け入れる医療施設とのマッチング及び看護体験実施に係る経費を一部補助する。							
アウトプット指標	・マッチング率 (体験者数 / 申込者数) : 前年度実績を上回る (83% (1,475/1,775)(R1))							
アウトカムとアウトプットの関連	ふれあい看護体験の開催によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				2,702			民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		901		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				
		計 (A + B)		(千円)		1,351	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
その他 (C)		(千円)	1,351	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,160 千円		
	外国人看護師候補者資格取得支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、外国人看護師候補者の看護師国家試験合格を支援することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標	外国人看護師候補者の看護師国家試験合格者数の増加（H28:2人、H29:7人、H30:2人、R1:0人）					
事業の内容	外国人看護師候補者に対する免許取得のための学習支援を行う。						
アウトプット指標	20人を支援し、看護師国家試験の合格を目指す						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業で支援を受けた外国人看護師候補者が看護師国家試験に合格することで、県内就職を促進し、看護職員等の医療従事者の確保を行うもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		19,160			民
	基金	国(A)	(千円)	12,773			
		都道府県(B)	(千円)	6,387			
		計(A+B)	(千円)	19,160			
その他(C)	(千円)	0					
備考(注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	46			
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 68,658 千円				
	看護師勤務環境改善施設整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	各病院								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズの多様化に加え、交替制勤務や長時間労働など厳しい勤務環境が看護職員の離職の一因となっていることから、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保する必要がある。								
	アウトカム指標	常勤看護師離職率の維持 (R元年度:11.6%,R3年度:11.6%)							
事業の内容	看護職員が働きやすい勤務環境の改善に必要な、医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、処置室及びカンファレンスルーム等の拡張、新設等にかかる施設整備費を補助する。								
アウトプット指標	施設整備実施数：1施設								
アウトカムとアウトプットの関連	施設整備の実施により看護職員の勤務環境を改善することで、離職防止、人材確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				68,658					
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)	
				15,257					
		都道府県 (B)		(千円)					(千円)
		7,629		15,257					
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		22,886				(千円)			
その他 (C)		(千円)							
		45,772							
備考 (注3)									

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	46	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 46,270 千円			
	看護師の特定行為研修推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療及び看護を提供するためには医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を増やすことが重要である。							
	アウトカム指標	県内の研修修了者数の増加 (R1.10:26人, R2.7:46人、R3:108人)						
事業の内容	特定行為研修を修了した看護師を養成・確保するため、医療機関等に対し研修の受講費用を補助する。							
アウトプット指標	看護師特定行為研修受講者数の増加 (R1:17人)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師に特定行為研修を受講させる医療機関等を支援することで、県内の研修修了者の増加を促し、医療・看護を担う人材確保を資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A + B)	(千円)				(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に係る事業				標準事業例	41	
事業名	No	47	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	看護職員確保対策強化事業				12,235 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）（直営）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上になる2025年に向けて、高齢者の増加等に伴い看護職員の不足が見込まれることから、看護職員の確保を図るため、ナースセンターとハローワークとの連携強化など看護職員確保対策を強化する。						
アウトカム指標	ハローワーク移動相談利用者の再就業者数の増加 (H30:889人→R2:1,008人→R6:1,500人)						
事業の内容	①看護職員確保対策強化（直営） ・福岡県看護職員確保対策協議会の開催 ②再就職者の確保対策（委託） ・ナースセンターに新たにハローワークにおける再就業移動相談を専任で行う職員を配置し、求職中の看護職員に対しナースセンター及びサテライトへの就職支援につなげる。						
アウトプット指標	県内ハローワークへ訪問回数（年間300回）						
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワーク移動相談の利用者が、その後のナースセンター及びサテライトでの復職支援の結果、再就業することにより、県内看護職員確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		12,235			550
		基金	国(A)	(千円)			7,606
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
12,235	うち受託事業等(再掲) (注2)						
その他(C)	(千円)	7,606					
備考(注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	34	
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	未就業薬剤師復職支援事業				1,732 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県薬剤師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築へ向けた様々な取組が行われ、在宅医療への転換が進んでいる。</p> <p>在宅医療に取り組む薬局も着実に増加しており、地域包括ケアシステムの一翼を担っている状況であるが、今後想定される急激な増加に対応するため、在宅医療対応可能薬局の増加又は機能強化が求められている。</p> <p>在宅医療に従事する薬剤師を確保するためには、未就業薬剤師の復職が必須となるが、介護や育児等により未就業となった期間に、進歩・複雑化した医療制度や医療技術、相次ぐ新薬の登場など、書籍等による自己学習のみでは埋めることのできない知識や技術が壁となり、復職を断念してしまうケースも多い。</p> <p>在宅医療のみならず、県民の病気の予防や健康サポートに貢献するために、薬局業務は拡大し、一般的に不足する薬剤師を確保するためには、未就業薬剤師への復職支援が効果的である。</p>						
アウトカム指標	復職者数 19名 (R02) → 16名 (R03)						
事業の内容	<p>県薬剤師会が行う以下の事業に対して補助する。</p> <p>①最新の医療制度等に関する知識・技能を習得するための研修会を開催する。</p> <p>②研修会受講者を対象に、薬局において実地研修を行うことで、研修内容の定着を図る。</p>						
アウトプット指標	<p>①知識・技能を習得するための研修会：年2回（参加者50名／回以上）</p> <p>②薬局での実地研修：参加者10名以上</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	未就業となった期間に、進歩・複雑化した医療制度や医療技術等について、研修会や薬局での実地研修を受講することにより、最新の知識・技術を習得することで、復職への不安を払拭し、復職を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)			577	
		計 (A + B)	(千円)			866	うち受託事業等 (再掲) (2)
		その他 (C)	(千円)			866	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	VI. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	—				
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 958,569千円					
	地域医療勤務環境改善支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医療は、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられており、日進月歩の医療技術への対応や、より質の高い医療やきめ細やかな患者への対応に対するニーズの高まりにより医師の長時間労働に拍車がかかってきている。 勤務医が働きやすい職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みに要する経費を補助することで、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の時間外労働の短縮につながることが見込まれる。									
	アウトカム指標	県内にある年間960時間以上の時間外勤務を行っている医師がいる医療機関数：調査中								
事業の内容	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な医療勤務環境となっている医療機関を対象に、医療機関が作成する「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組を総合的に実施するのに要する経費を補助する。									
アウトプット指標	補助施設数（累計）16施設									
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が実施する勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に関する総合的な取組を支援することで、長時間労働を行う医師がいる医療機関数を減らす。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
				958,569				353,706		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			260,326
			計 (A + B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	37,520	(千円)	0					
備考 (注3)										



## 事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1】福岡県介護施設等整備事業（介護分）	【総事業費】 1,469,332 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域											
事業の実施主体	県、市町村											
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月											
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</li> <li>・ 介護療養病床については、介護医療院等への転換を促進することとなっている。</li> <li>・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、介護施設等に対する支援が必要。</li> </ul> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域密着型サービス施設の利用者等を増やす。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 63 床の増加</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 19 人／月分の利用者増</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 765 人／月分の利用者増</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人／月分の利用者増</li> </ul> </li> <li>○ 介護療養病床の廃止期限である令和6年3月末に向けて、介護医療院等への転換整備を支援する。</li> <li>○ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。</li> </ul>											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>8カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。  ③介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備に要する経費に対して支援を行う。  ④新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	4カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8カ所
整備予定施設等												
認知症高齢者グループホーム	4カ所											
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8カ所											
アウトプット指標	○ 介護サービスの供給体制の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期の介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の介護基盤の整備を行う。											

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 10,358 床 (681 カ所) → 10,421 床 (685 カ所)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 5,688 人/月分 (279 カ所) → 5,707 人/月分 (281 カ所)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 804 人/月分 (33 カ所) → 897 人/月分 (36 カ所)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1,669 人/月分 (65 カ所) → 2,434 人/月分 (73 カ所)</li> </ul> <p>○ 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。</p> <p style="text-align: right;">※ 上記整備目標値には当事業による整備費補助のないものを含む。</p>
<p>アウトカムとアウトプットの関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域密着型サービス等の介護基盤の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設の定員数等を増やす。</li> <li>・ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。</li> </ul>

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国 (A)	都道府県(B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 155,399	(千円) 77,700	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 395,020	(千円) 197,510	(千円)		
	③定期借地権設定のための一時金支援	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④既存の特別養護老人ホーム等のユニット課改修等支援	(千円)	(千円) 282,732	(千円) 141,366	(千円)		
	④民有地マッチング	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染症防止対策	(千円)	(千円) 32,724	(千円) 16,362	(千円)		
	⑦介護職員の宿舎整備	(千円)	(千円) 113,679	(千円) 56,840	(千円)		
金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 979,554		民		うち受託事業等(再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 489,778				
		計 (A + B)	(千円) 1,469,332				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,270 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	「福岡県介護人材確保・定着促進協議会」を設置するとともに、その中に2つの部会(参入促進部会、環境改善・人材育成部会)を設置					
アウトプット指標	・協議会：年2回開催 ・部会：年4回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置することにより、介護業界の主体的・自主的な取組を促進し、介護従事者確保に係る取組の基盤を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,270	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,365
	基金	国(A)	(千円) 3,514		民	(千円) 2,149
		都道府県 (B)	(千円) 1,756			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 5,270			(千円) 2,149
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉人財共働ワーキング事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,456 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島							
事業の実施主体	福岡市							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	福岡市に「福祉人財共働ワーキング」を設置し、市内における介護職員の現状・課題を把握するとともに、課題の改善に向けた具体的な対策を検討							
アウトプット指標	ワーキング：年5回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置することにより、介護業界の主体的・自主的な取組を促進し、介護従事者確保に係る取組の基盤を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,456	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,728	
		基金	国 (A)			(千円) 2,728	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 1,364		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 4,092		
		その他 (C)		(千円) 1,364				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護職をめざす学生による介護の魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,365 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護福祉士養成施設で介護福祉士をめざす学生によるイベント等での情報発信						
アウトプット指標	イベント等による広報：1回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の魅力を情報発信し、将来を担う若者に介護の仕事に対する正しい理解を促すことで、職業の選択肢としての動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,365	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 2,910		民	(千円) 2,910	
		都道府県(B)	(千円) 1,455			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 4,365				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 5 (介護分)】 地域住民向け介護体験講座				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,172 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	主婦層、退職者、転職を希望する者、失業者及び就職を控えた子を持つ保護者等に対し介護職の魅力を伝える介護体験講座の開催						
アウトプット指標	県内全域 4会場で4回実施/年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民のうち、主婦層、退職者、転職希望者等が、介護職の正しい知識と技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持ち、介護の仕事の重要性を再認識し、資格取得や就労を促す。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,172	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 1,448		民	(千円) 1,448	
		都道府県(B)	(千円) 724			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 2,172				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護の魅力を発信する介護講座				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,247 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	県内全域において、介護の3つの魅力(「楽しさ」「広さ」「深さ」)を発信するために座談形式のセミナー、介護講座の開催						
アウトプット指標	県内全域でセミナー・介護講座実施 88回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民に介護講座を行い、介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子に介護職を進めることに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,247	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 4,831		民	(千円) 4,831	
		都道府県(B)	(千円) 2,416			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 7,247				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護の魅力を発信する地域別ミニイベント事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,835 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	地域住民(特に元気高齢者、子育てが終わった世代等)を対象とした『介護の3つの魅力を発信するDVD』上映やドラマワーク等の体験型イベント開催						
アウトプット指標	県内4箇所でイベント実施 4回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民に体験型イベントを行い、介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子に介護職を進めることに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,835	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 3,223		民	(千円) 3,223	
		都道府県(B)	(千円) 1,612			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 4,835				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 世界アルツハイマーデー啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 960 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人認知症の人と家族の会福岡県支部						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	認知症に対する理解促進のためアルツハイマーデー記念日に合わせて講演会及び街頭活動を実施						
アウトプット指標	県内全域で、啓発活動、街頭活動の実施 年1回						
アウトカムとアウトプットの関連	啓発活動等を実施し、家族に認知症の人を持つ方が実体験に基づき認知症の人を支える助け合いの精神の必要性を周知することを通じて、若者から高齢者まで幅広い地域住民に認知症に対する理解を深め、自らが介護職を選択したり保護者として子に介護職を進めることを促す。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 960	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 640		民	(千円) 640	
		都道府県(B)	(千円) 320			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 960				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護業務の普及・啓発大会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,709 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護業務の普及・啓発に資する大会を開催 ・基調講演 ・ケアコンテスト ・認知症介護事例発表 ・明るい職場のビデオレター 等						
アウトプット指標	観覧者 500名/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務の普及・啓発に資する大会を実施し、地域住民に介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子に介護職を進めることに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,709	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 1,806		民	(千円) 1,806	
		都道府県(B)	(千円) 903			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 1,806
		計(A+B)	(千円) 2,709				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No. 10 (介護分)】 「介護の仕事」理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,882 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	中学生、高校生、大学生等を対象として、「介護の仕事」を正しく理解してもらうための高齢者ふれあい体験や施設見学、就業体験を実施					
アウトプット指標	小学生：県内4地区 年1回、中学生、高校生：県内4地区 年2回					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の現場で実際に「見る」、「聞く」、「肌で感じる」ことにより、将来を担う若者に、介護の仕事に対する正しい理解を促し、職業の選択肢として動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,882	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 5,255		民	(千円) 5,255
		都道府県(B)	(千円) 2,627			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 7,882			(千円) 5,255
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 11 (介護分)】 中学生・高校生に対する介護施設等へのインターンシップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 825 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	中学校及び高校のインターンシップ促進のため、受入れ可能な介護施設の情報をホームページに掲載して情報発信を行う						
アウトプット指標	インターンシップ受入れ可能な介護施設情報のホームページ掲載						
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップ促進により介護を中学校及び高校の生徒の職業や進路の選択肢としての動機付けを行う。これにより、介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 825	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 550		民	(千円) 550	
		都道府県(B)	(千円) 275			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 825				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (ハ)					
事業名	【No. 12 (介護分)】 高齢者支援ボランティアポイントモデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,440 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	八女・筑後					
事業の実施主体	大川市					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	高齢者の生活支援・介護予防事業のスタッフやチームオレンジとして活動した者に対し、回数に応じてボランティアポイントを付与する事業を実施。					
アウトプット指標	ボランティア等活動人数：300人(延べ7,200回)					
アウトカムとアウトプットの関連	ボランティアポイントを活用することで、介護予防事業やボランティア活動への参加インセンティブを拡大し、若者層から高齢者層までの社会参加・就労的活動を推進するとともに、介護現場での活躍を支援する。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,440	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 720
	基金	国(A)	(千円) 720		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 360			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,080			
		その他(C)	(千円) 360			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ)						
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護人材養成・就職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,653 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	福祉人材センターに就職支援専門員と介護人材開拓員を配置し、「福岡県70歳現役応援センター」とも連携して、就職支援、介護に関する入門的研修と職業紹介の一体的な実施、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職の促進を行う。						
アウトプット指標	職業紹介による介護職就業者数 125人						
アウトカムとアウトプットの関連	きめ細かな職業紹介を行うこと等により、介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,653	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 20,436		民	(千円) 20,436	
		都道府県(B)	(千円) 10,217			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 20,436
		計(A+B)	(千円) 30,653				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 (口)								
事業名	【No. 14(介護分)】 介護施設等に対する受入体制支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,546千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県(一部委託事業、一部県内介護事業所に補助)、福岡市								
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。								
事業の内容	以下①～③の取組を実施するモデル施設・事業所を選定し、取組に対しコンサルティングや費用の助成を行うとともに、取組成果の全県下への横展開を図る。 ①介護助手等多様な人材の雇用、OJT等による育成 ②外部コンサルタント等の助言を得ながら、リーダー的人材の育成、チームケアの実践等の取組 ③一連の実践を踏まえ効果、改善点の検証								
アウトプット指標	・モデル施設・事業所数：4箇所 ・成果報告会：年1回								
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手等の参入を促し、機能分化による介護の提供や地域の事業者間・多職種間の連携による介護業務効率化等を進める。これにより地域における多様な人材のマッチング機能を強化し、多様な人材の参入促進につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,546	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 9,697			
		基金	国(A)			(千円) 13,697	民	(千円) 4,000	
			都道府県(B)			(千円) 6,849		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 4,000
			計(A+B)			(千円) 20,546			(千円) 4,000
		その他(C)		(千円) 0					
備考(注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業					
事業名	【No. 15 (介護分)】 外国人留学生等の参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (県内介護福祉士養成施設に補助)					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	国内人材の確保に関する取組、及び留学生の国内定着に関する取組を行った介護福祉士養成施設に対して補助を行う。					
アウトプット指標	補助事業実施養成施設：11箇所/年					
アウトカムとアウトプットの関連	国内人材確保及び留学生の受入れを推進することにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,667
	基金	国(A)	(千円) 14,667		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 7,333			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 22,000			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 (イ)						
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 146,174 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)						
事業の期間	令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。						
事業の内容	県が県内の介護施設等に、当該介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して行う奨学金等の一部を補助する。						
アウトプット指標	支援対象留学生：150 人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生への支援を行う介護施設に補助を行うことにより、留学生の受入れを推進し、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 146,174	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 32,483	
	基金	国 (A)	(千円) 32,483		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 16,241			うち受託事業等 (再掲)(注 2)	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 48,724				
		その他 (C)	(千円) 97,450				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 (口)					
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生 マッチング支援体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,871 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。					
事業の内容	資格取得を目指す留学生を確保するため、県が実施主体となって「マッチング支援団体」に委託し、県内養成施設に留学させ、県内介護施設等に就職するまでのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築する。					
アウトプット指標	留学生マッチング件数：5 件/年					
アウトカムとアウトプットの関連	留学生の養成施設への留学から介護施設に就職するまでのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築することにより、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 20,871	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 13,914		民	(千円) 13,914
		都道府県 (B)	(千円) 6,957			うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		計 (A + B)	(千円) 20,871			(千円) 13,914
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)						
事業名	【No. 18 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,720 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける。						
アウトプット指標	貸付件数：264件/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得を目指す学生の、資格取得を支援することにより、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行い、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38,720	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 25,813		民	(千円) 25,813	
		都道府県 (B)	(千円) 12,907			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 38,720				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (口)						
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 61,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職支援金を貸し付ける。						
アウトプット指標	貸付件数：307件/年						
アウトカムとアウトプットの関連	他業種から介護職への転職を考える者の就職準備を支援することにより、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行い、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 61,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 40,933		民	(千円) 40,933	
		都道府県 (B)	(千円) 20,467			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 61,400				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護職員技術向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,175 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	介護職のキャリア段階(1年未満の者、2～3年未満の者、4～8年未満の者)に応じた研修の実施					
アウトプット指標	・勤続年数1年未満対象研修受講者数：700人/年 ・勤続年数2～3年未満対象研修受講者数：800人/年 ・勤続年数4～8年未満対象研修受講者数：1200人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のキャリア段階に応じて、それぞれの段階で直面する課題を解決するための知識や技術の修得を図ることにより、多様な人材層に対するキャリアアップを支援し、介護職の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,175	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 16,784		民	(千円) 16,784
		都道府県(B)	(千円) 8,391			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 25,175			(千円) 16,784
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護施設等における看取り研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 409 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	介護施設等の看護師が多職種と協働しながら「看取りケア」、看取り支援を行うことができるよう研修を実施。					
アウトプット指標	・研修開催2回/年 ・受講者100人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等における看護職が、看取り期にある本人・家族に対して、その意思を尊重しながら、安らかに最後を迎えられるための支援を行えるようにする。このことにより介護施設等における看護職の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 409	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 273		民	(千円) 273
		都道府県(B)	(千円) 136			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 409			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)							
事業名	【No. 22 (介護分)】 小規模事業所連携体制の構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,434 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	複数の小規模事業所でユニットを構成し、連携・協力して、職員交流会を開催							
アウトプット指標	形成ユニット・参加者数(年度)：各20ユニット・300人							
アウトカムとアウトプットの関連	複数の事業所が連携・協力し、働きやすい職場づくり、人材育成を行うことにより、規模が小さいほど多い傾向にある離職率を改善するとともに、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	4,290
備考 (注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護職員等喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,139 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	喀痰吸引等研修の講師を養成する。						
アウトプット指標	養成人数 200人						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢化の進行による医療ニーズの増大に対応するため、喀痰吸引等研修講師を養成することにより、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,139	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 1,426		民	(千円) 1,426	
		都道府県 (B)	(千円) 713			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 1,426
		計(A+B)	(千円) 2,139				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護業務における介護職員の腰痛予防研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 518 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県理学療法士会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	県内4地区で、理学療法士が介護施設及び訪問介護事業所で稼働する介護職員を対象に、腰痛予防の知識や腰痛予防体操によって、介護業務における腰部の過重な負担の軽減を図る研修会を実施する。						
アウトプット指標	研修回数：県内全域を対象に1回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務からの離職の一因である腰痛を予防して人材の定着を促進するとともに、研修を実施することにより多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 518	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 345		民	(千円) 345	
		都道府県(B)	(千円) 173			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 518				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 25 (介護分)】 訪問介護サービス提供責任者就任前等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	県内全域を対象に、就任前または就任後1年未満のサービス提供責任者を対象として研修会を実施する。なお研修は日本ホームヘルパー協会が標準として提示したサービス提供責任者就任前研修カリキュラムに準拠して実施する。						
アウトプット指標	研修回数：県内全域を対象に1回						
アウトカムとアウトプットの関連	就任前等のサービス提供責任者に研修を実施し、訪問介護事業所を運営する上での知識・技術を学ぶ機会を与えることで知識不足による離職を防止し、サービス提供責任者の定着を図るとともに、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 1,267		民	(千円) 1,267	
		都道府県(B)	(千円) 633			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,900				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護福祉士を対象としたチームリーダー養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,013 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士を対象に研修を実施し、自らの成長課題とチームの課題を認識し、解決に取り組む意欲を高めるとともにリーダーとしての悩みを相談し合える人脈を得る機会を作る。						
アウトプット指標	研修開催：1回(延べ3日間)						
アウトカムとアウトプットの関連	チームリーダーとなる介護福祉士の定着を促進するとともに、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,013	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 1,342		民	(千円) 1,342	
		都道府県(B)	(千円) 671			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 2,013				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 27 (介護分)】 e-ラーニングを活用した人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,123 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県老人福祉施設協議会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	人材不足等の原因により研修に参加できない介護職員が広く閲覧できるよう、リーダーを育成するための研修をインターネット上に公開する。						
アウトプット指標	研修2講座をオンライン公開						
アウトカムとアウトプットの関連	人材不足等により研修の機会が得られない介護職員にも容易に閲覧できる動画を提供することにより、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			2,082
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他 (C)	(千円)	0			0
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)					
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,916 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	介護支援専門員の法定研修のほか、コンプライアンス研修(制度改正への対応)、主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修、事業所別研修会(介護支援の種別に応じたケアマネジメントスキルの向上)の開催。					
アウトプット指標	県内全域を対象に、以下の研修を実施 ①コンプライアンス研修：4回/年 ②主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修：8回/年 ③事業所別研修：48回/年					
アウトカムとアウトプットの関連	法定研修のほか、法定研修ではカバーできない内容について研修を実施することにより、介護支援専門員のキャリアアップにつなげ、資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,916	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 3,944		民	(千円) 3,944
		都道府県 (B)	(千円) 1,972			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 5,916			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)						
事業名	【No. 29 (介護分)】 ケアプラン作成技術向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,520 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	実務に従事する介護支援専門員の資質向上のために、ケアプラン作成技術向上アドバイザー(ケアプラン点検指導者)を養成し、居宅介護支援事業所等へ派遣する。						
アウトプット指標	①ケアプラン点検指導者の養成研修：年1回 ②ケアプラン点検指導者の派遣：年48回						
アウトカムとアウトプットの関連	サービス利用者の自立支援につながるケアプランが作成できるよう、介護支援専門員のケアプラン作成技術を向上させることにより、介護支援専門員のキャリアアップを支援するとともに、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,520	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 1,013		民	(千円) 1,013	
		都道府県 (B)	(千円) 507			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,520				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No. 30 (介護分)】 潜在介護福祉士向け就労支援セミナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,938 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	潜在介護福祉士に対して、介護現場から離れていたことへの不安感を払拭するための就労支援セミナーを実施する。						
アウトプット指標	研修実施：2回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事に従事していない介護福祉士の資格を有する登録者を対象に再就職支援を行い、介護福祉士を確保するとともに、実際に就職した際の介護職としての資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,938	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 2,625		民	(千円) 2,625	
		都道府県(B)	(千円) 1,313			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 3,938				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 31 (介護分)】 かかりつけ医認知症対応力向上研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,865 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	かかりつけ医の認知症ケアに関する知識や技術、また、認知症の各段階での適切な対応方法の修得を目的とした研修の実施 【カリキュラム】 ・認知症に関する基礎知識 ・認知症の診断 ・認知症の治療とケア ・関係機関との連携						
アウトプット指標	研修参加人数 県：180人、北九州市：80人、福岡市：50人						
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,865		642	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			627
			計 (A+B)	(千円)			627
その他 (C)	(千円)	962	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 627				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 32 (介護分)】 かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	認知症の早期症状に関する基礎知識の修得等、かかりつけ医に対する認知症対応力向上のためのフォローアップ研修を実施						
アウトプット指標	研修受講者：1000人						
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 5,333		民	(千円) 5,333	
		都道府県(B)	(千円) 2,667			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 8,000				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)					
事業名	【No. 33 (介護分)】 認知症サポート医養成等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,994 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修として、認知症サポート医の養成及びフォローアップの研修を実施					
アウトプット指標	(1) 認知症サポート医養成研修受講者数：57人 県：45人、北九州市：8人、福岡市：4人 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修受講者数：215人 県：117人、北九州市：58人、福岡市：40人					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成とフォローアップを行うことにより、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図る。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,994	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 412
	基金	国(A)	(千円) 2,305		民	(千円) 1,893
		都道府県 (B)	(千円) 1,153			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,458			(千円) 1,893
		その他(C)	(千円) 536			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)								
事業名	【No. 34 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム設置促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,496 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)								
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。								
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修を実施。								
アウトプット指標	①認知症初期集中支援チーム員の研修 ②認知症支援体制構築促進のための研修								
アウトカムとアウトプットの関連	各市町村における支援チームの設置及び推進員の配置を促進することにより、地域包括ケアのための人材養成と資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				2,496		64			
		基金	国 (A)			(千円)	公	民	
						1,664			(千円)
			都道府県 (B)			832			
計 (A+B)		(千円)	1,600						
		2,496	うち受託事業等 (再掲)(注2)						
その他 (C)		(千円)	1,600						
		0							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No. 35 (介護分)】 医療従事者認知症対応力向上等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,272 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)、北九州市、福岡市							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	医療従事者の認知症対応力向上を図るための研修を実施。 ①歯科医師、②薬剤師、③看護職員、④病院勤務の医師等の医療従事者、⑤3職種合同							
アウトプット指標	研修参加人数 ①歯科医師：(県)200人、(北九州市)50人、(福岡市)100人 ②薬剤師：(県)200人、(北九州市)50人、(福岡市)100人 ③看護職員：(県)230人 ④病院勤務の医師等の医療従事者：(県)200人、(北九州市)100人、(福岡市)100人 ⑤3職種合同：(県)200人							
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の認知症対応力向上を図り、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材養成と資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,430
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	2,430	
		8,272	4,515	2,257	6,772	1,500		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No. 36 (介護分)】 認知症介護研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,665 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施、また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施							
アウトプット指標	研修参加人数 ①認知症介護指導者フォローアップ研修：5人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：116人 ③認知症対応型サービス事業管理者研修：345人 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：136人 ⑤認知症介護基礎研修：450人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職の認知症介護技術を向上させ、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るとともに、認知症介護の専門職員を養成することにより地域包括ケア構築のための人材養成につなげ、その資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		20,665			2,751	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				8,275
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他 (C)	(千円)		8,275					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)								
事業名	【No. 37 (介護分)】 施設系サービス従事者認知症対応力向上研修 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,003 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会								
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。								
事業の内容	施設系サービスの介護従事者に対して、行動・心理症状や失認・失行に対する理解と対応を学習することを目的とした研修を実施								
アウトプット指標	研修開催：県内4地区で各1回								
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険の施設系サービスの介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。これにより、地域包括ケア構築のための人材養成と資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,003	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0		
		基金	国(A)			(千円) 3,335	民	(千円) 3,335	
			都道府県(B)			(千円) 1,668		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)			(千円) 5,003			(千円) 0
		その他(C)		(千円) 0					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No. 38 (介護分)】 訪問介護員等認知症対応力向上研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,730 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりのため、訪問サービスの従事者等を対象とした認知症対応力向上研修を実施 【内容】・認知症の知識 ・早期対応の重要性 ・認知症の人と家族に対する支援							
アウトプット指標	・訪問介護員研修：4地域で開催 各会場100人×4ヶ所 ・介護支援専門員研修：4地域で開催 各会場100人×4ヶ所							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,820
			計 (A+B)			(千円)		2,730
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	1,820
備考 (注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 39 (介護分)】 地域互助による認知症高齢者支援体制づくり事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 710 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	特定非営利活動法人福岡県高齢者グループホーム協議会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	認知症対応型共同生活介護事業所(認知症高齢者グループホーム)の職員等を対象に、県内4地区で以下の内容の講義、演習を行う。 講義と演習「地域を巻き込む意義と実践」 認知症高齢者支援の模擬訓練視察研修						
アウトプット指標	研修開催：4ブロックで実施						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民の集まりの場づくり等をサポートし、地域住民の認知症理解と地域で支える意識を高めることにより、認知症の人やその家族が地域で安心して生活できる体制を整備するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 710	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 473		民	(千円) 473
			都道府県 (B)	(千円) 237			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 710			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)					
事業名	【No. 40 (介護分)】 一般県民、家族介護者向け認知症公開講座				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する正しい理解と、それに基づく適切な対応を図るための、認知症の人や家族と地域住民による意見交換会やグループワーク等の研修の実施					
アウトプット指標	研修開催：20回/年					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に係る地域での支え合い体制を整備することにより、認知症の人やその家族の精神的・身体的な負担や不安を軽減するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 8,667		民	(千円) 8,667
		都道府県(B)	(千円) 4,333			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 13,000			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (口)						
事業名	【No. 41 (介護分)】 認知症サポーター活動促進支援体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 818 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	認知症サポーターを中心とした支援者と地域で暮らす認知症の人や家族をつなぐ仕組みであるチームオレンジを整備するため、オレンジコーディネーター等を養成する研修を実施する						
アウトプット指標	・オレンジチューター養成研修(国実施)への派遣：3人/年 ・オレンジコーディネーター養成(県実施)：60人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジの整備を推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 818	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 545	
	基金	国(A)	(千円) 545		民	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円) 273			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 818				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (イ)						
事業名	【No. 42 (介護分)】 訪問型の生活支援サービス従事者養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,390 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	地域支援事業の総合事業として実施する要支援者等に対する訪問型の生活支援サービスを提供する担い手の育成研修を実施						
アウトプット指標	県内4地区で実施 200人養成						
アウトカムとアウトプットの関連	全市町村における総合事業の円滑な導入を促進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,390	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 4,260		民	(千円) 4,260	
		都道府県(B)	(千円) 2,130			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 6,390				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 43 (介護分)】 生活支援サービス提供体制整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,759 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	多様な主体による介護予防・生活支援サービスを充実させるため、生活支援コーディネーターの養成研修及び連絡会を実施。						
アウトプット指標	・生活支援コーディネーターの養成数：100人/年 ・連絡会の開催：4回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制整備を支援することにより、高齢者が、多様な主体による介護予防・生活支援サービスの提供を受けられるようにするとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,759	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,173	
	基金	国(A)	(千円) 1,173		民	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円) 586			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,759				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 44 (介護分)】 介護予防市町村支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,864 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	市町村の介護予防事業を指導・助言するリハビリ職の広域派遣の仕組みづくりのため、以下の取組を実施 ・市町村に派遣するリハビリ職の登録 ・研修会の開催 等					
アウトプット指標	研修会開催：4回/年					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が地域において実施する介護予防事業を支援することにより、地域における効果的な介護予防の推進を図るとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,864	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 5,909		民	(千円) 5,909
		都道府県(B)	(千円) 2,955			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 8,864			(千円) 5,909
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 45 (介護分)】 地域包括ケア会議支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,497 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	市町村の地域包括ケアシステム構築を推進するため、以下の取組を実施 ・アドバイザーの派遣 ・専門職・事業者向けケア会議研修 ・地域包括ケア推進セミナー ・地域包括ケア研修						
アウトプット指標	・アドバイザー派遣：60回 ・専門職・事業者向けケア会議研修：4回 ・地域包括ケア推進セミナー：1回 ・地域包括ケア研修：4回						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村及び地域包括支援センターによる地域ケア会議の推進を図るとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,497	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,998	
	基金	国(A)	(千円) 2,998		民	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円) 1,499			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 4,497				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 46 (介護分)】 健口づくり連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,882 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	一般社団法人福岡県歯科医師会					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	医療・介護職等を対象とした口腔ケアの必要性・理解促進のための研修会の開催や連携強化のためのグループワークの開催					
アウトプット指標	・研修会開催：年1回 ・グループワーク：年4回					
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の口腔ケアを行う歯科医師・歯科衛生士と介護職との連携を強化し、口腔ケアの効果的実践方法を普及するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,882	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,921		民	(千円) 1,921
		都道府県(B)	(千円) 961			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,882			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業							
事業名	【No. 47 (介護分)】 リハビリ専門職の介護予防指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,310 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	公益社団法人福岡県作業療法協会							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	地域のあらゆる通いの場で介護予防の取組を推進するため、リハビリテーション専門職に対し、介護予防推進に係る指導者として必要な知識の習得を図るための研修会を実施							
アウトプット指標	県内全域で実施、養成者数800人							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の心身機能の維持・向上が図れるように、それぞれの地域で介護予防推進員や住民に対してリハビリテーションを指導できる人材を養成するとともに、その資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,310	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 873	民	(千円) 873
			都道府県 (B)			(千円) 437		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 1,310		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ)								
事業名	【No. 48 (介護分)】 権利擁護人材養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,079 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、中間市、筑紫野市、古賀市、 福津市、うきは市、糸島市、水巻町、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会								
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。								
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。								
事業の内容	市民後見人養成のための研修、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、市民後見人の適正な活動のための支援、その他市民後見人の活動の推進に関する事業を実施								
アウトプット指標	県事業：60市町村対象に実施								
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人制度の体制を整備・強化することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる市民後見人を養成するとともに、その資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No. 49 (介護分)】 介護事業所の各種研修に係る代替職員派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,138 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	介護保険施設・事業所の介護職員が研修を受ける場合に、代替職員を派遣					
アウトプット指標	派遣日数：1,320人日/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険施設・事業所の介護職員が各種研修に参加する場合の代替職員を派遣することにより、介護職員の研修参加を促し、職員のスキルアップと資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,138	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 14,092		民	(千円) 14,092
		都道府県 (B)	(千円) 7,046			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 21,138			(千円) 14,092
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 50 (介護分)】 看護職に対する介護教育研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 976 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県訪問看護ステーション連絡協議会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	訪問看護に係る指導者(中堅職員)及び職員を対象に、新人育成及び医療・介護の知識や技能の向上のための研修を実施						
アウトプット指標	県内全域で実施、4回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護における主として指導者層の看護職員が、新人育成その他必要な知識・技術を学ぶことにより、人材育成力を強化し、労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 976	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 651		民	(千円) 651	
		都道府県(B)	(千円) 325			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 976				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 51 (介護分)】 初任者及び中堅職員に対する職場環境改善研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護職の定着率を高め職場環境を改善することを目的として、「初任者向け研修(入職～2年目)」、「中堅職員向け研修(事務長・課長クラス)」、「介護からの離職をテーマとしたシンポジウム」を開催						
アウトプット指標	・初任者向け研修：4回開催/年 ・中堅職員向け研修：4回開催/年 ・シンポジウム：1回開催/年						
アウトカムとアウトプットの関連	初任者向けに介護職員としての意識と行動を身に着ける研修、中堅職員向けにリーダーとしての遂行能力・育成能力を身に着ける研修を実施し、併せて介護職員が安心して働き続けられる職場環境の整備をテーマとしたシンポジウムを開催することにより、労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 3,333		民	(千円) 3,333	
		都道府県(B)	(千円) 1,667			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 5,000				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No. 52 (介護分)】 看護管理者等の管理能力向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 418 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	介護施設等の看護管理者等を対象とした研修会と参加者の交流会を行う。							
アウトプット指標	・研修開催：1回 ・受講者：50人							
アウトカムとアウトプットの関連	看護管理者に雇用管理改善等に取り組む意識を持たせることにより、介護事業所における介護職・看護職の労働環境・処遇の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)	0		0		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)					
事業名	【No. 53 (介護分)】 介護職員管理能力向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,155 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	介護職員に対する人事管理、マネジメント、リーダーシップ、人材育成等について、理論講義、グループ討議、演習、自己診断、事例研修等の形式による研修会を行うとともに、小規模事業所のうち定着率が特に低い事業所に対しては、アドバイザーによる訪問指導を行う。					
アウトプット指標	研修参加数：360事業所/年					
アウトカムとアウトプットの関連	管理者や中堅職員等に対し、組織マネジメント、リーダーシップ、コーチング理論、具体的な雇用改善方策に取組むための研修を実施することにより、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,155	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 20,103		民	(千円) 20,103
		都道府県 (B)	(千円) 10,052			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 30,155			(千円) 20,103
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 54 (介護分)】 介護の職場環境改善セミナー実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,083 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北九州						
事業の実施主体	北九州市						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶ「介護の職場環境改善セミナー」を実施。セミナーは人材育成・人材定着の手法や介護経営、メンタルヘルス、労働トラブルの防止などをテーマに実施する。 セミナー受講対象者：北九州市内の介護保険事業所の経営者及び管理者						
アウトプット指標	介護の職場環境改善セミナー：10回開催/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶセミナーを実施することで、経営者や管理者を中心に、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,083	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 2,041	
		基金	国 (A)	(千円) 2,041		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,021			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 3,062			
		その他 (C)	(千円) 1,021				
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 55 (介護分)】 経営者・管理者向けマネジメント研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島						
事業の実施主体	福岡市						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護保険事業所の経営者及び管理者を対象に人・組織、サービス、財務に関する統合的なマネジメント研修を実施する。(例：経営者の意識改革、リーダーシップ開発、組織マネジメント、人事・労務管理改善、人材育成、メンタルヘルス向上、業務効率化、労働環境改善等) 研修受講対象者：福岡市内の介護保険事業所の経営者及び管理者						
アウトプット指標	経営者・管理者向けマネジメントセミナー：10回開催/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険事業所の経営者や管理者が意識改革を行うとともに、総合的なマネジメントを学んだり、事業所内のさまざまな課題を解決していくための知識や手法を身につけるための研修を実施することで、経営者や管理者を中心に、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,350	
	基金	国(A)	(千円) 1,350		民	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円) 675			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 2,025				
		その他(C)	(千円) 675				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No. 56 (介護分)】 介護ロボット・エキスパート育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,324 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島							
事業の実施主体	福岡市							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	介護保険事業所の職員対象の介護ロボット現場リーダー養成研修、経営者・管理者対象の介護ロボット管理者向け研修及び介護ロボットアドバイザーによるロボット機器マッチング・試用貸出の実施							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場リーダー養成研修：年9回開催</li> <li>・管理者向け研修：年9回開催</li> <li>・試用貸出：年9事業所</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	3,162	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				0
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)		
			1,581			0		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)					
事業名	【No. 57 (介護分)】 ノーリフティングケア普及促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,597 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	ノーリフティングケアの正しい認識、導入目的や期待される効果、管理者として取り組むべき職場環境改善等を内容とした管理者向け研修会、モデル施設を対象としたマネジメント研修、モデル施設による取組報告会及びリーダー施設養成のための指導者養成研修の実施					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理者向け研修：年1回</li> <li>・モデル施設マネジメント研修：年5回</li> <li>・取組結果報告会：年1回</li> <li>・指導者養成研修：年10回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	ノーリフティングケアの普及を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,597	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 7,731		民	(千円) 7,731
		都道府県 (B)	(千円) 3,866			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 11,597			(千円) 7,731
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)					
事業名	【No. 58 (介護分)】 介護事業所に対する感染症予防対策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,023 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	介護施設・事業所における様々な感染症拡大を防ぐための冊子等啓発ツールの作成及び配布					
アウトプット指標	介護施設・事業所約13,000箇所に冊子等啓発ツールを配布					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所における感染症予防対策を推進することにより、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,023	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 13,349		民	(千円) 13,349
		都道府県(B)	(千円) 6,674			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 20,023			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業					
事業名	【No. 59 (介護分)】 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」表彰事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,651 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北九州					
事業の実施主体	北九州市					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	事例の募集：他の事業所のモデルとなる「人材定着・職場環境改善への取組み」を介護保険事業所に募集 表彰式：応募事例を選考後、表彰式において事業所等を表彰するとともに、表彰を受けた事業所が取組み内容を発表する。 広報・啓発：受賞事業所等について、北九州市が市のホームページで広報・啓発を図る。					
アウトプット指標	事例募集・選考・表彰は年に1回実施。					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の育成や、処遇・職場環境の改善による介護人材の定着促進に積極的に取り組む介護事業所を表彰し、その取組みを広く公開し、他の介護事業所に周知することで、介護の仕事の魅力発信や就業環境の整備に対する意識の向上を図り、労働環境・処遇の改善につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,651	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 825
	基金	国(A)	(千円) 825		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 413			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,238			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 413			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業							
事業名	【No. 60 (介護分)】 介護事業所・人材の表彰事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,632 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島							
事業の実施主体	福岡市							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	経営改革や人材育成、職場環境改善など部門ごとに有効な取組を行っている事業所を公募・選考・表彰する。表彰式では各部門で受賞した事業所の表彰及び受賞事業所による事例発表を行う。併せて本事業の報告書を作成して各事業所に配布や福岡市のホームページ等によって、有効な取組を周知する。 (各部門の例)：「経営改革」、「人材育成」、「職場環境改善」、「業務改善・効率化」、「サービス向上」、「人事労務管理改善」等							
アウトプット指標	事例募集・選考・表彰は年に1回実施。							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の育成や、処遇・職場環境の改善による介護人材の定着促進に積極的に取り組む介護事業所を表彰し、その取り組みを広く公開し、他の介護事業所に周知することで、介護の仕事の魅力発信や就業環境の整備に対する意識の向上を図り、労働環境・処遇の改善につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	1,316	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			0	
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)		
			658			0		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No. 61 (介護分)】 外国人介護人材受入れ施設環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,450 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所、県内介護福祉士養成施設に補助)							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れるための環境整備等に要する経費の一部を補助							
アウトプット指標	・介護施設等に対する補助：74箇所/年 ・養成施設に対する補助：6箇所/年							
アウトカムとアウトプットの関連	留学生等の外国人介護人材の受入を行う介護施設等の受入環境整備を支援することにより、外国人介護人材の労働環境・処遇の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	12,200	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			0	
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)		
			9,150		0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業					
事業名	【No. 62 (介護分)】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 240,733 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。					
アウトプット指標	対象施設への補助：239事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	当該支援を実施することで感染予防対策の徹底を図るとともに、支援を行うことにより介護事業所において新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合においても、介護サービスが維持される環境を整える。このことにより、労働環境・処遇の改善につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 240,733	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 160,489
	基金	国(A)	(千円) 160,489		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 80,244			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 240,733			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No. 63 (介護分)】 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,854 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が発生し運営が困難になった場合等に備えて、県内の介護関係4団体に委託して施設間の支援調整を行う。						
アウトプット指標	発生見込：19施設						
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が発生した介護サービス事業所・施設等に対する支援を実施することにより、感染拡大の防止や適切な事業運営の維持を図る。このことにより、労働環境・処遇の改善をつなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,854	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 7,236		民	(千円) 7,236	
		都道府県(B)	(千円) 3,618			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 7,236
		計(A+B)	(千円) 10,854			(千円) 0	
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 7,236	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (口)					
事業名	【No. 64 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 342,143 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)					
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。 ・1機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助 ・見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助					
アウトプット指標	・介護ロボット導入支援：100事業所、合計500台の導入を想定 ・通信環境整備支援：40事業所を想定					
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 342,143	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 171,082
	基金	国(A)	(千円) 171,082		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 85,542			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 256,624			
		その他(C)	(千円) 85,519			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)				
事業名	【No. 65 (介護分)】 介護事業所に対する ICT 導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 461,193 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)				
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。				
事業の内容	介護事業所におけるICT導入を促進するため、介護ソフト及びタブレット端末等に係る導入費用の一部を補助する				
アウトプット指標	148施設・事業所/年				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場におけるICTの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 461,193	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 230,597
	基金	国(A)	(千円) 230,597		民 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 115,298		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 345,895		
		その他(C)	(千円) 115,298		
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)								
事業名	【No. 66 (介護分)】 介護職員処遇改善加算強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,185 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)								
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。								
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。								
事業の内容	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の届出を行う事業者に対して、人事評価制度や職位・職責に応じた任用要件・賃金体系の確立等について助言を実施								
アウトプット指標	加算届出事業所数：954箇所								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の取得を推進することにより、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				7,185			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			4,790
			計 (A+B)			(千円)			7,185
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	4,790			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 67 (介護分)】 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,986 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	加算取得なしの事業所対象に理解促進のための勉強会の開催、及び加算(Ⅳ)・(Ⅴ)、加算取得なしの事業所に限定して、プッシュ型のアドバイザー(社会保険労務士)派遣を実施						
アウトプット指標	・勉強会：20回開催/年 ・アドバイザー派遣：91回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員処遇改善加算未取得の事業所等に対する勉強会やアドバイザー派遣を通じて、事業所に加算制度への理解を促し、加算取得を推進することにより、介護職員の確保・定着に結び付ける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,986	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 6,657		民	(千円) 6,657	
		都道府県(B)	(千円) 3,329			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 6,657
		計(A+B)	(千円) 9,986				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)				
事業名	【No. 68 (介護分)】 高齢者施設等を対象とした新型コロナウイルス感染症対策オンライン説明会			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)				
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。				
事業の内容	県内8地区でオンライン説明会を実施し、感染症専門医や高齢者施設の管理者等をパネリストとして、ディスカッション形式で感染症対策に係る課題を説明する。説明会は全て録画し、年度内まで視聴できるようにする。				
アウトプット指標	県内高齢者施設等約2800箇所を対象に研修会実施				
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症等の感染対策に係る重要なポイントについて、感染症専門医の話を聞くことにより、高齢者施設等でのクラスター発生を防止する。また、高齢者施設等の入所者が感染症対策を徹底しながら集団生活や社会生活を進めていくために必要なことを学ぶ。これらのことにより、高齢者施設等の労働環境・処遇の改善を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 3,400		民 (千円) 3,400
		都道府県(B)	(千円) 1,700		
		計(A+B)	(千円) 5,100		
		その他(C)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 3,400
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No. 69 (介護分)】 介護サービス感染防止対策支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 143,443 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業、一部県内介護事業所に補助)						
事業の期間	令和3年12月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	令和3年9月末まで基本報酬の0.1%特例の対象としていた全ての介護施設・事業所に対して、サービス種別・定員規模に応じて上限額を設けて、令和3年10月1日から令和3年12月31日までの衛生用品の購入費用及び感染症対策に要する備品の購入費用を補助する。						
アウトプット指標	介護施設・事業所に対する補助金交付件数：7,680件						
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設における感染予防対策の徹底を図ることにより、介護従事者の安全を確保するとともに不安を払拭し、離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 143,443	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 84,767	
	基金	国(A)	(千円) 95,629		民	(千円) 10,862	
		都道府県(B)	(千円) 47,814			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 10,862
		計(A+B)	(千円) 143,443				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

## (2) 事業の実施状況

この項目は、令和4年度以降に記載する。